

令和2年度

当初予算説明資料



鹿児島県霧島市

総務部財政課

目 次

	頁
1 . 霧島市当初予算の概要	1
(1) 一般会計当初予算	
(2) 各会計当初予算	
2 . 一般会計当初予算	4
(1) 総括	
(2) 財源不足額	
(3) 市債残高の見込み	
(4) 財源調整に活用可能な3基金の残高	
(5) 主要事業	
3 . 一般会計予算構成比・前年度比較	25
4 . 一般会計歳入予算	30
(1) 性質別分類	
(2) 市税及び地方交付税等の状況	
(3) 歳入予算の概要	
(4) 財源別分類	
5 . 一般会計歳出予算	36
(1) 目的別分類	
(2) 性質別分類	
6 . 繰越明許費	40
7 . 基金の状況	41
(1) 積立基金	
(2) 運用基金	
8 . 地方債の状況	42
9 . 合併特例債対象事業	43
10 . 入湯税等の充当事業	44
(1) 入湯税の充当事業	
(2) 都市計画税の充当事業	
(3) 地方消費税交付金の充当事業	
(4) 航空機燃料譲与税の充当事業	
(5) 森林環境譲与税の充当事業	
11 . 地方財政計画関連資料	46

*各ページにおいて、表示単位未満を端数処理しているため、
個々の数値の合算等と合計などが一致しない場合があります。

1. 霧島市当初予算の概要

(1) 一般会計当初予算

働きたい、住み続けたい、訪れたいまち 「霧島市」の創造に向けて

一般会計 当初予算額
608億円

(対前年度比 31億円 5.4%増)

市制施行 15 周年の節目に当たる令和 2 年度当初予算は、持続可能な健全財政の礎を築きつつ、本市を取り巻く課題の解決に積極的に取り組むことを編成の基本として

これまでの有益な施策を切れ目なく実施するとともに、行政サービスの重点化・効率化に積極的に取り組み、令和という新しい時代において、市民一人ひとりに安全と安心、幸せをもたらし、活気に溢れた霧島市の更なる躍進に向け、大いなる一步を踏み出すために必要な予算を編成！！

将来像と 6 つの政策

「人にやさしく 人をはぐくむ 一人ひとりが輝きにぎわう 多機能都市」

多くの人の訪れが、まちに「にぎわい（政策 1）」をもたらします。人が安全・安心な「くらし（政策 2）」を享受し、人と人とのつながりを通じた支え合いの中から「やさしさ（政策 3）」が生まれ、家庭、地域、学校など様々な場面において人を「はぐくみ（政策 4）」、住みやすいまちが創造されます。

このまちを持続するため、市民や企業・NPOなどの様々な主体がそれぞれの役割を担い、知恵を出し合いながら、ともに地域の課題解決に取り組む「きょうどう（政策 5）」のまちづくりを進めるとともに、これまで以上に積極的な情報提供等を行い、市民に「しんらい（政策 6）」される行財政運営に努めます。

(2) 各会計当初予算

会計別予算

(単位：千円)

区 分	令和2年度	構成比	令和元年度	差引増減	増減率	
一 般 会 計	60,800,000	67.9%	57,700,000	3,100,000	5.4%	
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険 特 別 会 計	15,402,484	17.2%	15,228,627	173,857	1.1%
	後 期 高 齢 者 医 療 特 別 会 計	1,550,481	1.7%	1,380,691	169,790	12.3%
	介 護 保 険 特 別 会 計	11,761,251	13.1%	11,373,113	388,138	3.4%
	交 通 災 害 共 済 事 業 特 別 会 計	16,141	0.0%	15,988	153	1.0%
	温 泉 供 給 特 別 会 計	70,703	0.1%	71,107	△ 404	△ 0.6%
	小 計	28,801,060	32.1%	28,069,526	731,534	2.6%
合 計	89,601,060	100.0%	85,769,526	3,831,534	4.5%	
(参 考)	(億円)		(億円)	(億円)		
国の一般会計予算	1,026,580	※政府案 (R2. 1. 20国会提出)	1,014,571	12,009	1.2%	
地方財政計画	907,400	※地方財政計画の概要	895,930	11,470	1.3%	

病院事業会計

(単位：千円)

区 分	令和2年度	令和元年度	差引増減	増減率
収益的収入及び支出				
事業収益	6,222,578	5,945,636	276,942	4.7%
事業費用	6,184,965	5,899,421	285,544	4.8%
資本的収入及び支出				
資本的収入	1	1	0	0.0%
資本的支出	515,777	354,796	160,981	45.4%

水道事業会計

(単位：千円)

区 分	令和2年度	令和元年度	差引増減	増減率
収益の収入及び支出				
1. 水道事業				
事業収益	1,938,735	1,980,676	△ 41,941	△ 2.1%
事業費用	1,478,001	1,428,857	49,144	3.4%
2. 簡易水道事業				
事業収益	440,185	456,395	△ 16,210	△ 3.6%
事業費用	550,545	537,935	12,610	2.3%
事業収益合計	2,378,920	2,437,071	△ 58,151	△ 2.4%
事業費用合計	2,028,546	1,966,792	61,754	3.1%
資本の収入及び支出				
1. 水道事業				
資本の収入	4,140	3,000	1,140	38.0%
資本の支出	951,324	862,644	88,680	10.3%
2. 簡易水道事業				
資本の収入	0	0	0	-
資本の支出	458,813	532,359	△ 73,546	△ 13.8%
資本の収入合計	4,140	3,000	1,140	38.0%
資本の支出合計	1,410,137	1,395,003	15,134	1.1%

工業用水道事業会計

(単位：千円)

区 分	令和2年度	令和元年度	差引増減	増減率
収益の収入及び支出				
事業収益	26,272	24,615	1,657	6.7%
事業費用	26,272	24,615	1,657	6.7%
資本の収入及び支出				
資本の収入	11,000	24,000	△ 13,000	△ 54.2%
資本の支出	13,635	27,800	△ 14,165	△ 51.0%

下水道事業会計

(単位：千円)

区 分	令和2年度	令和元年度	差引増減	増減率
収益の収入及び支出				
事業収益	1,182,566	1,381,652	△ 199,086	△ 14.4%
事業費用	1,128,254	1,295,881	△ 167,627	△ 12.9%
資本の収入及び支出				
資本の収入	611,442	780,531	△ 169,089	△ 21.7%
資本の支出	844,446	1,250,769	△ 406,323	△ 32.5%

2. 一般会計当初予算

(1) 総括

予算規模は前年度と比較して31億円増加した。子どものための教育・保育無償化による扶助費の増加や中学校の大規模改造、牧園総合支所の整備費関係の増加が主な要因となっている。

令和元年度一般会計予算

令和2年度一般会計予算

経営健全化計画

総額

577.0億円

608.0億円

576.3億円

対前年度+31.0億円(+5.4%)

対経営健全化計画+31.7億円

	中学校施設整備 +8.1億円 牧園総合支所整備 +5.7億円 特別会計繰出金 +2.5億円	
扶助費 161.4億円	扶助費 172.6億円 (対前年度 +11.2億円)	経営健全化計画 総額 576.3億円
扶助費以外の経費 415.6億円	扶助費以外の経費 419.1億円 (対前年度 +3.5億円)	

一般財源

360.9億円

371.0億円

359.3億円

対前年度+10.1億円(+2.8%)

対経営健全化計画+11.7億円

その他の一般財源 76.2億円	その他の一般財源 83.6億円 (対前年度 +7.4億円)	経営健全化計画 一般財源 359.3億円
地方交付税 128.5億円	地方交付税 128.5億円 (対前年度同額)	
市税 156.2億円	市税 158.9億円 (対前年度 +2.7億円)	

(2) 財源不足額

(単位：千円)

歳出一般財源額	37,101,780
歳入一般財源額	33,418,780
差引	△ 3,683,000

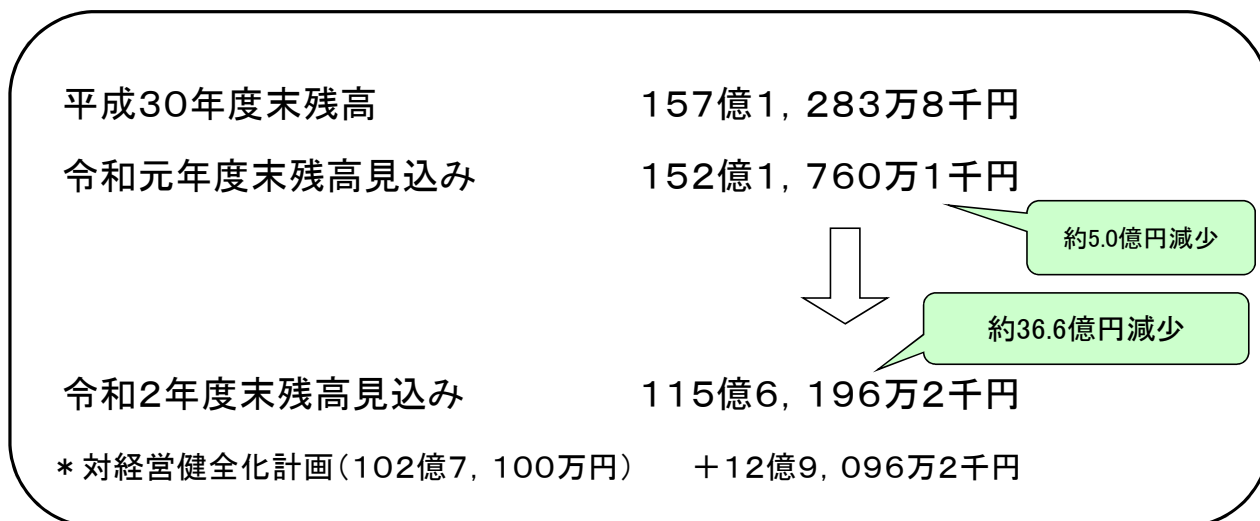
財政調整基金 29億8,300万円
 特定建設事業基金 4億円
 減債基金 3億円
 合計 36億8,300万円取り崩し

(3) 市債残高の見込み

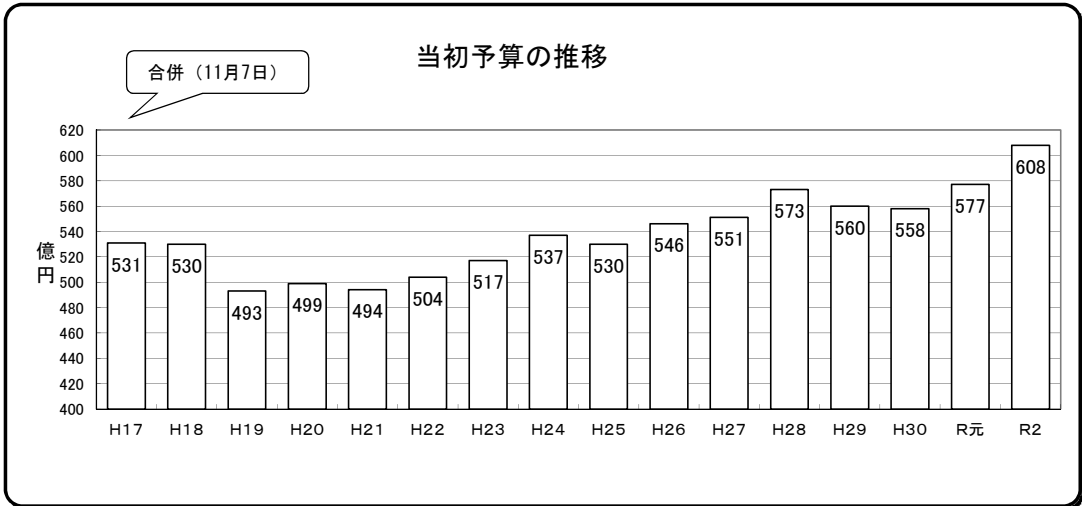


(4) 財政調整に活用可能な3基金の残高

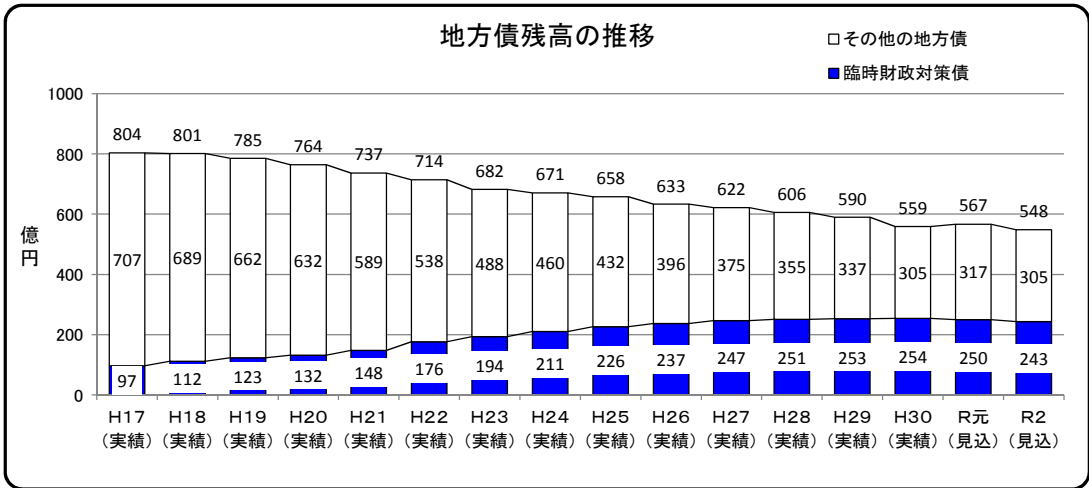
※ 3基金(財政調整基金、減債基金、特定建設事業基金)



当初予算の推移

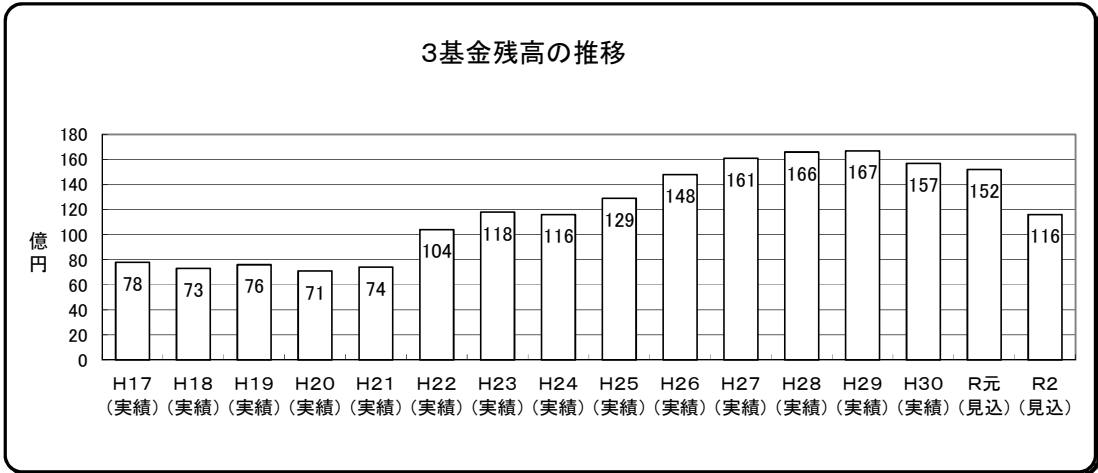


地方債残高の推移



3基金残高の推移

財政調整に活用可能な3基金残高
【財政調整基金・減債基金・特定建設事業基金の合計】



(5) 主要事業

にぎわい

産業の活力があふれ、交流と賑わいが生まれるまちづくり

(単位:千円)

番号	主務部課	事業名等	区分	事業概要					
1	企画部 地域政策課	JR隼人駅バリアフリー化促進事業		JR九州(株)がJR隼人駅のバリアフリー化(エレベーター設置等)を実施するに当たり、同社に対し事業費(工事費)の補助を行う。					
				事業費	国	県	地方債	その他	一財
				34,911				34,900	11
2	企画部 地域政策課	コミュニティバス等運行事業		交通空白・不便地域の市民の交通手段を確保するために、コミュニティバス(ふれあいバス、デマンド交通)を運行する。					
				事業費	国	県	地方債	その他	一財
				78,501				78,500	1
3	農林水産部 農政畜産課	農業次世代人材投資事業		次世代を担う農業者となることを志す者に対し、就農前の研修生の生活安定や、就農直後の経営確立に資する資金を交付する。					
				事業費	国	県	地方債	その他	一財
				25,260		19,500		5,700	60
4	農林水産部 農政畜産課	担い手経営発展等支援事業		農業・農村の担い手を確保・育成するため、国県補助事業に採択されない中堅クラスの認定農業者等の経営発展・安定に必要な農業用機械・施設等の整備を支援する。					
				事業費	国	県	地方債	その他	一財
				24,000				24,000	
5	農林水産部 農政畜産課	鳥獣被害対策実践事業		有害鳥獣による農作物等への被害が増加しているため、被害を防止するための侵入防止柵の設置や捕獲のための資材を購入・設置することにより、農作物等の被害を軽減する。また、猟友会に属する捕獲隊に対して、捕獲を指示し、有害鳥獣の被害防止を図る。					
				事業費	国	県	地方債	その他	一財
				37,716		26,664		10,100	952
6	農林水産部 農政畜産課	第12回全国和牛能力共進会対策事業		第12回全国和牛能力共進会に向けて、市が取り組む全共推奨牛を導入・保留した農業者を支援するとともに、出品対策として専門的な知識と技術を持った人材を確保する。					
				事業費	国	県	地方債	その他	一財
				3,400				3,400	

番号	主務部課	事業名等	区分	事業概要					
7	農林水産部 耕地課	県営土地改良事業参画事業		<p>農業の競争力強化を図る必要があることから、担い手への農地集積・集約化を推進するとともに、生産基盤施設の整備を促進する。</p> <p>また、近年増加する集中豪雨により、水路等に災害発生の恐れがあることから、施設を整備することで災害を未然に防ぐとともに、併せて施設の長寿命化対策を行い、維持管理の負担軽減及び農家経営の安定を図る。</p> <p>県営事業12地区 全体事業費615,100千円 市負担額103,886千円</p>					
				事業費	国	県	地方債	その他	一財
				103,886			52,800	51,000	86
8	農林水産部 耕地課	多面的機能支払交付金事業		<p>農地・農業用水等の資源は、過疎化・高齢化等に伴う集落機能の低下により、適切な保安全管理が困難となってきたため、地域の農業者だけでなく地域住民等の参画を得て、農業用施設の長寿命化を図るとともに、これらの資源の適切な管理を行うなど、農村環境の保全等に貢献する地域の共同活動を支援する。</p> <p>実施団体 27団体</p>					
				事業費	国	県	地方債	その他	一財
				98,251		73,820			24,431
9	農林水産部 耕地課	農地防災事業		<p>豪雨による用水路への火山灰や土砂の流入防止を図り、施設被害を未然に防ぐため、転倒ゲートの遠隔化を図る。</p> <p>また、揚水施設の長寿命化を図ることを目的に施設整備を行う。</p> <p>併せて、農地や施設被害の未然防止を図るため、ため池のハザードマップ作成を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○田口地区(霧島)転倒ゲート遠隔設置 ○錦地区(隼人)揚水施設整備 ○小浜地区(隼人)ため池ハザードマップ作成 					
				事業費	国	県	地方債	その他	一財
				25,500		20,150	3,900	700	750
10	農林水産部 林務水産課	森林環境譲与税事業(担い手育成・確保)		<p>森林資源の循環利用を促進し、林業の振興を図るためには、就業者の安定的な確保・育成が重要である。</p> <p>このため、林業就業者のスキルアップや林業従事者の労働強度の縮減等に対する支援に加え、新たに林業に従事する新規学卒者やUターン者等への経済的自立のための助成を行う。</p>					
				事業費	国	県	地方債	その他	一財
				9,587					9,587
11	農林水産部 林務水産課	漁港整備事業		<p>永浜漁港の活性化と地震・津波対策に加え、機能充実と安全性・作業効率の向上を図るために漁港施設等を整備する。</p> <p>平成30年度で、委託や用地取得を完了し、令和元年度から漁港集落道の整備に取り組み、令和6年度完成を目指す。</p>					
				事業費	国	県	地方債	その他	一財
				20,010		10,000	9,000		1,010
12	商工観光部 商工振興課	商工業資金利子補給事業		<p>制度資金の借入者に対し、利子補給補助金を交付し、商工業者の経営安定を図る。</p>					
				事業費	国	県	地方債	その他	一財
				43,019					43,019

番号	主務部課	事業名等	区分	事業概要					
13	商工観光部 商工振興課	霧島市中小零細企業持続化 支援事業		中小零細企業や新たな創業者等の持続的な経営安定や経営基盤の強化を図るため、販売促進に係るチラシ作成・PRなどの広報費用の助成を行う。					
				事業費	国	県	地方債	その他	一財
				3,066				3,000	66
14	商工観光部 商工振興課	新規創業・第二創業促進支援 事業		地域資源である遊休不動産や公共空間の活用を促し、新たなビジネスに取り組みやすい環境やビジネス展開しやすい環境を整備するため、創業支援と一体となった民間主導・公民連携のリノベーションまちづくりを推進する。					
				事業費	国	県	地方債	その他	一財
				12,836	5,000			7,800	36
15	商工観光部 商工振興課	企業誘致対策事業		企業の立地意向の把握に努め、関係機関と連携を図りながら、地の利、人材確保の優位性を活かし、積極的な企業誘致活動を展開し、本市の工業の振興と雇用の増大を図る。また、工業団地の環境整備及び企業立地に適した用地の確保を図る。					
				事業費	国	県	地方債	その他	一財
				8,448					8,448
16	商工観光部 商工振興課	立地企業支援事業		関係機関と連携を図りながら企業立地に関する情報収集に基づき、新たに立地を計画している企業や既に立地している企業を訪問し、市内への新設等を促進するとともに、立地している企業への支援を行い、雇用の増大や地域経済の発展を図る。					
				事業費	国	県	地方債	その他	一財
				151,850					151,850
17	商工観光部 霧島PR課	ふるさと納税促進事業		地元企業とタイアップし、ふるさと納税による本市への寄附の促進及び地元特産品等のPRを行うことにより、地場産業の振興や地域の活性化を図る。					
				事業費	国	県	地方債	その他	一財
				866,017				581,549	284,468
18	商工観光部 霧島PR課	霧島の食ブランド価値向上事 業		市内の産学官各種団体が連携し、地域経済の活性化や交流人口の拡大を図ることを目的として活動している「霧島ガストロノミー推進協議会」を支援する。					
				事業費	国	県	地方債	その他	一財
				10,110	4,675				5,435

番号	主務部課	事業名等	区分	事業概要					
19	商工観光部 霧島PR課	観光バス運行事業		観光客の二次交通アクセスを充実させることを目的に、霧島連山周遊バス及び妙見路線バスの運行事業並びに、霧島周遊観光バスの実証運行事業を継続する。また、国内外の観光客の利便性向上に向けたバスマップを作成し、PRの充実につなげる。					
				事業費	国	県	地方債	その他	一財
				32,859				9,900	22,959
20	建設部 都市計画課	まち交街路整備事業(国分中央)		国分市街地の求心力回復に向けて、まちの総合力や回遊性の向上を図るとともに、JR隼人駅周辺の都市空間の形成と賑わい創出による街の活性化を図るため、隼人駅東西自由通路などの整備を行う。 ・都市再生整備計画事業(国分中央地区) 町の下2号線ほか ・都市再生整備計画事業(隼人駅周辺地区) 隼人駅東西自由通路ほか					
				事業費	国	県	地方債	その他	一財
				162,912	65,000		92,000		5,912
21	教育部 教育総務課	高等学校インターンシップ等支援事業	新規	主に市内にある高校を対象に、生徒が本市内の企業等を知り、魅力を感じるにより、市内就職者の増加を図ることを目的として、各高校の実施するインターンシップ等を充実させるため、移動手段に係る費用の助成を行う。					
				事業費	国	県	地方債	その他	一財
				2,000					2,000

(単位:千円)

番号	主務部課	事業名等	区分	事業概要					
1	総務部 安心安全課	安全灯設置事業		生徒の通学路の安全を確保するため、主に集落間の灯りのない箇所に安全灯を設置するとともに、既存の安全灯のLED化を推進する。					
				事業費	国	県	地方債	その他	一財
				4,189				2,600	1,589
2	総務部 安心安全課	防犯組合連合会運営事業		市内の暗がり無くし、市民が安心して暮らせる安全なまちづくりを目指して、自治会が集落内に設置する防犯灯や、既存の防犯灯のLED化に係る事業費の補助金を、霧島市防犯組合連合会に交付する。					
				事業費	国	県	地方債	その他	一財
				20,680				20,000	680
3	総務部 安心安全課	災害発生対応事務	拡充	防災アプリを構築・配信し、情報伝達手段の多重化を図り、加えて、発信情報の多言語化による外国人対応及び聴覚障害者対応を可能とする。 また、発災時の応急対応用資機材の整備など、次の災害発生への対応準備を行う。					
				事業費	国	県	地方債	その他	一財
				16,920			12,100		4,820
4	総務部 安心安全課	火山活動対策事業		霧島山及び桜島の火山活動に伴う予防対策や大規模な災害で想定される復旧活動等に係る初動経費を計上し、万一の場合に備える。また、噴石等が予想される小学校(霧島・高千穂・三体)の新1年生にヘルメットを配布する。					
				事業費	国	県	地方債	その他	一財
				5,458					5,458
5	総務部 安心安全課	災害時重機借上事業		大規模災害が発生した際、又は発生するおそれがある場合、九州地方整備局等に対し災害対策機械出動を要請の上、災害応急措置業務を委託することにより、被害の拡大や二次災害を防止し、被害を最小限に抑える。					
				事業費	国	県	地方債	その他	一財
				4,300					4,300
6	企画部 情報政策課	市地域情報基盤整備事業		超高速ブロードバンド未整備地域について、光ファイバ網整備が実施できる電気通信事業者に対し、その事業費の一部を助成することにより情報基盤整備を促進する。 令和2年度においては、第2期整備エリアに対する事業費の補助を行う。					
				事業費	国	県	地方債	その他	一財
				296,080			281,200		14,880

番号	主務部課	事業名等	区分	事業概要					
7	市民環境部 環境衛生課	合併処理浄化槽設置整備事業		単独処理浄化槽や汲み取り便槽を合併処理浄化槽に切り替える市民に対し補助金を交付することにより、生活排水による公共用水域の水質汚濁を防止し、生活環境及び自然環境の保全を図る。					
				事業費	国	県	地方債	その他	一財
				81,177	37,361	12,329			31,487
8	市民環境部 環境衛生課	ボランティア清掃廃棄物処理事業		自治会等がボランティアで道路や側溝等の清掃を行った際の草木等の廃棄物の収集運搬・処分を、民間業者等へ委託し適正に処理し、地域の環境整備を図る。					
				事業費	国	県	地方債	その他	一財
				9,300				9,300	
9	市民環境部 環境衛生課	ごみ処理施設整備・運営事業		敷根清掃センターの老朽化が進んでいるため、新たなごみ処理施設を整備するとともに、運営方式を見直すこと等により、ごみ処理の安定化、効率化及び低コスト化を図る。					
				事業費	国	県	地方債	その他	一財
				64,976	2,493				62,483
10	商工観光部 商工振興課	消費生活相談事業		消費者が安心して安全な消費生活を送れるように、霧島市消費生活センターにて消費生活相談員が、事業者と消費者の間に生じた問題を専門的知見に基づき、適切で迅速な処理及び斡旋を行う。また、消費者安全の確保のために必要な情報を収集し、出前講座や消費生活関連情報の注意喚起などによる啓発活動を行う。					
				事業費	国	県	地方債	その他	一財
				8,398		2,619			5,779
11	建設部 建設施設管理課	<道路橋梁維持事業>		<ul style="list-style-type: none"> ○地方改善施設整備事業 重久団地進入路線 ○道路維持改良事業 姫城中央線ほか ○橋梁長寿命化修繕事業 小田橋ほか ○道路アダプト制度事業 令和元年度65団体登録 令和2年度新規登録見込 10団体 ○道路施設防災安全対策事業 牧園～霧島線ほか 					
				事業費	国	県	地方債	その他	一財
				321,380	114,535	13,500	54,000	132,200	7,145
12	建設部 土木課	道路新設改良事業 辺地対策道路整備事業 過疎対策事業		道路ネットワークの構築に向けて地域の拠点施設等を結ぶアクセス道路の整備や辺地地域及び過疎地域における、住民の安心安全な移動の確保を図るための道路整備を行う。 <ul style="list-style-type: none"> ・道路新設改良事業 川跡～新川線ほか ・辺地対策道路整備事業 泉水～市後柄線ほか ・過疎対策事業 城山2号線ほか 					
				事業費	国	県	地方債	その他	一財
				530,300			502,400		27,900

番号	主務部課	事業名等	区分	事業概要					
13	建設部 土木課	幹線市道整備事業		<p>市民生活を支える上で重要な社会資本である市道のうち、国県道を補完し、広域的な地域間交流を促進するための幹線道路や、地域の拠点施設及び主要な公共施設等を結ぶ重要な路線の整備を行う。 馬立～北原線ほか</p>					
				事業費	国	県	地方債	その他	一財
				204,700	110,935		35,500		58,265
14	建設部 土木課	総合治水対策事業		<p>近年の異常気象による集中豪雨や土地利用の変化により、国分・隼人地区の天降川流域周辺で床上・床下浸水被害が発生していることから、地区の特性を踏まえた排水施設の新設・改良、貯留施設等を計画的に整備することにより浸水被害の軽減を図る。 下水道事業による計画的な雨水対策を進めるため、平成30年度に「霧島市雨水管理総合計画」を策定し、令和2年度は本計画に基づき都市計画決定手続、下水道法事業計画策定、都市計画事業認可手続を行う。 ○下水道事業(雨水対策)計画策定 ○隼人姫城地区 管路基本・予備設計業務委託 ○隼人日当山地区 排水機場基本設計業務委託 ○隼人見次・国分中央地区 排水路浚渫</p>					
				事業費	国	県	地方債	その他	一財
				85,502				48,200	37,302
15	建設部 建築住宅課	市営住宅浄化槽改善事業		<p>「霧島市公営住宅等長寿命化計画」において、市営住宅政策の基本方向、市営住宅の今後の活用方針及び維持管理方針を定め、「個別改善」もしくは「維持管理」と位置づけられている団地のうち、市営住宅周辺の水質環境改善のために整備が必要な団地を対象に、単独浄化槽は合併浄化槽へ改修、又は下水道への接続を、汲取りトイレの団地は、合併浄化槽の設置及び台所・トイレの改修を計画的に行う。</p>					
				事業費	国	県	地方債	その他	一財
				82,977	2,012			80,965	
16	建設部 建築住宅課	市営住宅改善事業		<p>「霧島市公営住宅等長寿命化計画」において、市営住宅政策の基本方向、市営住宅の今後の活用方針及び維持管理方針を定め、「個別改善」もしくは「維持管理」と位置づけられている既設住宅を対象に、居住水準の向上を図るために、その建物の状況に応じた設備などの改善を行う。</p>					
				事業費	国	県	地方債	その他	一財
				59,800	17,955			41,845	
17	建設部 建築指導課	建築物耐震改修促進事業		<p>既存建築物の耐震補強設計・耐震改修工事を行う特定建築物等の所有者に対して補助を行う。</p>					
				事業費	国	県	地方債	その他	一財
				50,148	25,049	11,699			13,400
18	建設部 建築指導課	空家等対策事業		<p>「空家等対策の推進に関する特別措置法」に基づき、放置されている空き家の所有者等に適切な措置を促すなど、空き家に対する施策を推進する。 相続人等の調査業務の委託を行い、所有者及びその所在を特定する。また、相互に連携し、所有者が抱える個別の問題について助言及び補助等を行うことで、当事者の意思決定の後押しを行い、空家対策の早期解決を図る。</p>					
				事業費	国	県	地方債	その他	一財
				3,936	1,000				2,936

番号	主務部課	事業名等	区分	事業概要					
19	建設部 都市計画課	都市計画総務管理事務事業		○大規模盛土造成地変動予測調査業務委託 大規模地震等が発生した場合に、大きな被害が発生するおそれのある大規模盛土造成地の変動予測調査であり、国における1次スクリーニング(R元年度実施)の結果に基づき、造成年代調査、危険度評価、保全対象調査、現地踏査、宅地カルテ作成等の業務委託を実施する。					
				事業費	国	県	地方債	その他	一財
				3,200	1,600				1,600
20	建設部 都市計画課	都市計画区域及び用途地域の見直し検討事業		○都市計画用途地域の見直し検討業務委託 現行の用途境、沿道等の用途指定等について現況の把握及び都市計画マスタープランに即した見直し検討を行うための業務委託を実施する。 債務負担行為により令和2年度～令和3年度の2か年にわたって実施する。					
				事業費	国	県	地方債	その他	一財
				3,500					3,500
21	建設部 都市計画課	街路整備事業		都市計画道路の整備により、歩行者及び通行車両等の安全を確保するとともに、幹線道路の交通渋滞を緩和し、都市交通ネットワークを構築する。 ・街路整備事業 山崎線ほか					
				事業費	国	県	地方債	その他	一財
				501,294	108,450		372,800		20,044
22	建設部 区画整理課	土地区画整理事業		○麓第一土地区画整理事業 ○浜之市土地区画整理事業 ○隼人駅東土地区画整理事業					
				事業費	国	県	地方債	その他	一財
				412,460	64,050	633	50,800	65,819	231,158
23	消防局 総務課	消防署等管理事業		消防業務の基幹である消防緊急通信指令システムや、それに付随するICT技術を最適に運用できるよう維持管理を行う。 聴覚・言語障がい者など、通話による119番通報が困難な方が、居住地を管轄する消防本部へ必要な事項を事前に登録し、円滑に消防への通報が行えるようNet119緊急通報システムを整備する。 本市消防局で運用中の高機能消防指令センターは、平成27年度の配備から5年が経過し、部品などに摩耗や劣化が蓄積してきており、故障が増加する摩耗故障期に入っている状態である。そこで、運用開始時からの高機能消防指令センター消耗品等交換計画により、令和2年度の保守サポート期限終了に伴い更新する機器の製造、部品調達及び既存機器の移設並びに撤去、機器据付を行い、サーバー機器等を更新することにより現システムの安定稼働の確保を図る。					
				事業費	国	県	地方債	その他	一財
				92,615				135	92,480
24	消防局 総務課	常備消防車両更新事業		消火及び救急救助活動を迅速かつ安全に実施するため、消防車両及びそれに積載する資機材を整備するとともに、部隊が安全かつ合理的に活動できるよう事業計画に基づき老朽化車両を更新して、市民に対する「安心・安全」の提供に努め、「快適で魅力あるまちづくり」の向上を図る。 令和2年度は、中央署配備の救助工作車Ⅱ型の更新を図る。					
				事業費	国	県	地方債	その他	一財
				118,131			118,000		131

番号	主務部課	事業名等	区分	事業概要						
25	消防局 総務課	消防施設整備事業		女性消防吏員の採用及び増員を考慮し、北署に女性専用スペース(仮眠室・シャワー室・トイレ等)を確保するための改修工事の設計業務を行う。						
				事業費	国	県	地方債	その他	一財	
				1,400						1,400
26	消防局 警防課	消防団車両更新事業		老朽化した消防団車両を更新することにより、火災・災害現場等での消防力の強化を図る。 令和2年度は、ポンプ車2台、小型動力ポンプ付普通積載車3台を更新整備する。						
				事業費	国	県	地方債	その他	一財	
				61,476			61,100			376
27	消防局 警防課	消防水利整備事業		市民の生命、財産を守るため、消火に必要な安全で確実な水利を設置、確保することにより、消火活動等の円滑化、消防力の強化を図る。 令和2年度は、耐震性貯水槽(40m ³ 型)4基を設置し、また、消火栓の設置及び修繕、老朽化した貯水槽の撤去等を行う。						
				事業費	国	県	地方債	その他	一財	
				42,001	10,972		22,700			8,329

(単位:千円)

番号	主務部課	事業名等	区分	事業概要						
1	保健福祉部 保健福祉政策課	民生委員活動支援事業		社会奉仕の精神のもと、各地域の社会福祉の増進に努めている民生委員・児童委員の活動を支援するために、市民生委員児童委員協議会連合会に補助金を交付する。						
				事業費	国	県	地方債	その他	一財	
				40,526						40,526
2	保健福祉部 生活福祉課	生活困窮者自立支援事業	拡充	生活保護に至っていない生活困窮者に対し「第2のセーフティネット」として包括的な支援を実施し、その自立を促進することを目的に、必須事業である「自立相談支援事業」に加えて、任意事業である「就労準備支援事業」、「家計改善支援事業」を一体的に実施する。						
				事業費	国	県	地方債	その他	一財	
				16,364	11,805					4,559
3	保健福祉部 子育て支援課	児童福祉関係施設整備事業 <宮内児童クラブ>		宮内小校区にある宮内児童クラブは、経年劣化による施設の老朽化や児童数の増加が見込まれており、受け皿の整備が必要であるため、学校敷地の一部を利用し施設整備を行うものである。 令和元年度の設計・地質調査業務委託に引き続き、令和2年度は建築工事を行い、年度内完成を目指す。						
				事業費	国	県	地方債	その他	一財	
				108,756	54,930	13,732		26,100		13,994
4	保健福祉部 子育て支援課	保育所等整備事業		増加する保育需要への対応や良質な教育・保育環境を提供するため、法人等が行う保育所等の整備に対する支援を行い、受け皿等の整備・拡充を図る。なお、国において2020年度末までの保育所等の整備に対して、保育所等整備交付金の国庫補助率の嵩上げ(補助率1/2⇒2/3)が行われている。						
				事業費	国	県	地方債	その他	一財	
				250,391	122,185	75,288				52,918
5	保健福祉部 子育て支援課	こども館施設整備事業		既存施設である国分ハイテク展望台を、天候に関係なく遊べる屋内型の児童遊園施設として機能させるため、幼児等の利用を想定した建物の機能整備を図り、全天候型こども館として開設する。 令和元年度の設計業務委託に引き続き、令和2年度は改修工事を行い、年度内完成を目指す。						
				事業費	国	県	地方債	その他	一財	
				97,423		34,500		62,900		23
6	保健福祉部 子育て支援課	放課後児童健全育成事業		保護者が就労等により昼間家庭にいない児童を対象に、授業終了後等に児童クラブの施設を利用して、適切な遊び及び生活の場を提供し健全な育成を図る児童クラブに運営補助を行う。						
				事業費	国	県	地方債	その他	一財	
				571,347	186,428	186,428		11,091		187,400

番号	主務部課	事業名等	区分	事業概要					
7	保健福祉部 子育て支援課	子どものための教育・保育給付事業		「認定こども園」、「私立保育園」、「小規模保育事業」、「私立幼稚園」等の施設に対する施設型給付費による財政支援や、令和元年10月から開始された幼児教育・保育の無償化による保護者の経済的な負担軽減等を図ることにより、子どもたちの健やかな成長や保護者の仕事・子育ての両立を支援し、安心して子どもを生み育てる環境の充実に努める。					
				事業費	国	県	地方債	その他	一財
				5,698,211	2,687,737	1,426,874		56,048	1,527,552
8	保健福祉部 子育て支援課	子育てのための施設等利用給付事業		令和元年10月から開始された幼児教育・保育の無償化に伴い創設された。認可外保育施設や預かり保育等の利用料について無償化(上限額あり)を行い、保護者の経済的な負担軽減を図ることにより、子どもたちの健やかな成長や保護者の仕事・子育ての両立を支援し、安心して子どもを生み育てる環境の充実に努める。					
				事業費	国	県	地方債	その他	一財
				222,336	111,168	55,584			55,584
9	保健福祉部 長寿・障害福祉課	巡回支援専門員整備事業	新規	地域の子育て支援施設(保育園・幼稚園・児童クラブ等)に発達支援の専門員が直接訪問し、支援者に対して保育や子どもへの対応について助言等を行う。発達障害やその特性のある子どもを、保育園や療育機関等、ひとつの施設だけで抱え込むのではなく、地域全体で支えていく事業である。					
				事業費	国	県	地方債	その他	一財
				3,882	1,941	970			971
10	保健福祉部 長寿・障害福祉課	いきいきチケット支給事業	拡充	市内に住所(住民票)を有する70歳以上の方又は身体障害者手帳、療育手帳、精神障害者保健福祉手帳の交付を受けている方を対象に、いきいきチケットを交付し、高齢者等の健康保持と福祉の増進を図る。 令和2年度から「温泉・バス利用券」を、健康増進施設(市営プール)、タクシーに拡充することにより、高齢者等の外出機会及び生きがいづくりの創出を推進する。					
				事業費	国	県	地方債	その他	一財
				100,913				3,000	97,913
11	保健福祉部 長寿・障害福祉課(介護保険特別会計)	介護給付等費用適正化事業費 <ケアプラン点検>		居宅介護支援事業所の介護支援専門員が作成したケアプランが、個々の利用者が真に必要としているサービスとなっているかを、市及び地域包括支援センター等が点検・評価・フィードバックを行い、介護支援専門員のケアプラン作成を支援・指導することにより、介護給付等費用の適正化を図る。					
				事業費	国	県	地方債	その他	一財
				1,540	593	296		296	355
12	保健福祉部 保険年金課 (国民健康保険特別会計)	一日人間ドック助成		被保険者の疾病の早期発見・早期治療を促進するため、人間ドック(一般・女性・脳)及びPET検診に関する受診料の一部を助成する。					
				事業費	国	県	地方債	その他	一財
				22,900				22,900	

番号	主務部課	事業名等	区分	事業概要					
13	保健福祉部 保険年金課 (国民健康 保険特別会 計)	特定健康診査事業 特定保健指導事業		40～74歳までの被保険者(長期入院等除く)を対象に、生活習慣病発症前の段階であるメタボリックシンドローム(内臓脂肪症候群)を予防するため、医療機関に委託して特定健康診査を行う。 特定健康診査の結果、生活習慣を改善する必要がある人に対し、検査値改善のための支援を行う。					
				事業費	国	県	地方債	その他	一財
				138,502		44,140		94,362	
14	保健福祉部 保険年金課 (後期高齢 者医療特別 会計)	訪問指導事業		鹿児島県後期高齢者医療広域連合から委託を受け、医療専門職を配置し疾病予防、重症化予防に係る地域の健康課題の把握・分析・個別訪問等を実施する。					
				事業費	国	県	地方債	その他	一財
				16,723				16,723	
15	保健福祉部 健康増進課	予防接種事業		伝染のおそれがある疾病の発生及びまん延を予防するために、予防接種法に基づき、予防接種を行う。 また、任意接種であるロタウイルスワクチン予防接種費用の一部助成、及び国の風しんの追加的対策に基づく風しんの抗体検査・予防接種を行う。					
				事業費	国	県	地方債	その他	一財
				373,364	14,132				359,232
16	保健福祉部 健康増進課	産後支援事業	拡充	産後に、家族等から十分な支援を受けられず、育児不安や心身の不調がある母子を対象に、産後ケア事業に係る費用の一部を助成する。 また、昨年度から、産後うつや新生児への虐待等のリスクがある産婦を早期に発見し必要な支援につなげるため、産後1か月の産婦に対し、産婦健診(母体の健康状態や精神状態等)費用の一部助成を行っているが、さらに、産後2週間での産婦健診費用の一部助成を行うことで、早期支援の充実を図る。					
				事業費	国	県	地方債	その他	一財
				16,749	8,290				8,459
17	保健福祉部 健康増進課	各種がん検診事業		がん対策基本法に基づき、40歳以上(子宮頸がんのみ20歳以上の女性)を対象に、集団検診を実施し、がんの早期発見・早期治療につなげる。					
				事業費	国	県	地方債	その他	一財
				93,559	304			12,390	80,865
18	保健福祉部 健康増進課	健康づくり啓発事業		健康寿命の延伸、運動習慣者の増加、健康を支え守るための地域の仕組みづくりを目指し、市報等を通じた健康情報の発信や、市民健康講座、地域住民主体で継続できる運動の普及等を行う。					
				事業費	国	県	地方債	その他	一財
				2,072				1,800	272
19	保健福祉部 健康増進課	地域のひろば推進事業(健康 生きがいがづくり型)		地域ごとの健康課題に沿って、生活習慣病予防に取り組み、運動習慣者や特定健診受診者の増加を図るとともに、地域の自主的な取組が継続するよう支援する。 ○令和2年度対象15地区					
				事業費	国	県	地方債	その他	一財
				1,500				1,000	500

(単位:千円)

番号	主務部課	事業名等	区分	事業概要						
1	市民環境部 スポーツ・ 文化振興課	文化芸術支援事業		霧島国際音楽祭、霧島市文化協会、少年少女合唱団、霧島神楽振興会など本市の芸術文化振興を牽引するイベントや団体の運営及び事業継承の安定化を図るため、財政面からの支援策を講じる。						
				事業費	国	県	地方債	その他	一財	
				9,184						9,184
2	市民環境部 スポーツ・ 文化振興課	国民体育大会等推進事業		第75回国民体育大会・第20回全国障害者スポーツ大会が、関係機関、団体及び市民が一体となった感動の大会となるよう、広報啓発や市民運動、競技運営等に必要な負担金を、燃ゆる感動がごしま国体・燃ゆる感動がごしま大会霧島市実行委員会へ抛出する。						
				事業費	国	県	地方債	その他	一財	
				841,595		409,516				432,079
3	市民環境部 スポーツ・ 文化振興課	体育施設維持管理事業(指定 管理者以外) ＜国分運動公園陸上競技場 改修測量設計業務委託＞		国分運動公園陸上競技場は日本陸上競技連盟が公認する第3種公認競技場であり、5年間の有効期間が令和3年度末で満了する。 更新に当たって事前に調査したところ、施設の経年劣化や規程の改正に伴う改修が必要であることが判明したため、更新に必要な改修工事の設計を行う。						
				事業費	国	県	地方債	その他	一財	
				10,700						10,700
4	市民環境部 スポーツ・ 文化振興課	各種スポーツ大会出場者支援 事業		各種スポーツ大会の県予選等を勝ち抜いたり、県代表の一員として選抜や推薦されたりして九州大会や全国大会等に出場する選手に補助金を交付する。						
				事業費	国	県	地方債	その他	一財	
				3,289				3,200		89
5	教育部 教育総務課	小学校学校施設整備事業		小学校の各施設を年次的に整備・改修し、教育環境の充実を図る。 ・国分北小学校屋内運動場大規模改造事業(実施設計) また、学校施設等の長寿命化を図るため、長寿命化計画の目標設定、学校施設等の実態把握、老朽化状況の把握、改修等の基本的な方針作成等を行う。(令和元年度からの継続事業)						
				事業費	国	県	地方債	その他	一財	
				21,700			7,700			14,000
6	教育部 教育総務課	中学校学校施設整備事業		中学校の各施設を年次的に整備・改修し、教育環境の充実を図る。 ・日当山中学校昇降口棟改築事業 ・隼人中学校校舎大規模改造事業						
				事業費	国	県	地方債	その他	一財	
				1,037,686	90,229		893,800			53,657

番号	主務部課	事業名等	区分	事業概要					
7	教育部 学校教育課	小学校特別支援教育推進事業 中学校特別支援教育推進事業		LD(学習障害)やADHD(注意欠陥・多動性障害)、自閉症スペクトラム等、特別な教育的支援の必要な児童生徒の支援環境の向上のために、安全確保や学習補助を行う特別支援教育支援員を配置する。					
				事業費	国	県	地方債	その他	一財
				98,626					98,626
8	教育部 学校教育課	小学校英語教育推進事業		令和2年度から小学校5・6年生で英語が教科化されることに伴い、専門的な知識や技能をもった外国語活動等支援員を小学校へ計画的に派遣し、教材研究や授業の適切な支援を行い、担任と共同で授業を行うことを通して指導の充実を図る。					
				事業費	国	県	地方債	その他	一財
				18,757				18,757	
9	教育部 学校教育課	小学校ICT環境整備事業 中学校ICT環境整備事業		各小中学校に教育用パソコン、校務用パソコン及び周辺機器を整備する。 また、教職員の業務改善に向け導入した校務支援システムの運用により、児童生徒名簿や成績情報などのデータを一括管理し、情報共有することで、事務の負担軽減を図る。					
				事業費	国	県	地方債	その他	一財
				283,913					283,913
10	教育部 国分中央高等学校	国分中央高校施設整備事業		新学習指導要領を踏まえた教育課程編成に伴い、六次産業化に向けた「食品製造」の科目の授業を行うため、既存校舎内の農業実験室(パイオ室)の3分の2を食品加工室に改修し、必要な備品を整備する。 また、生徒の安全を確保するため、校舎と第3グラウンドを結ぶ跨線橋(精華橋)の点検及び補修のための実施設計を行う。					
				事業費	国	県	地方債	その他	一財
				112,750				102,500	10,250
11	教育部 社会教育課	きりしま地域人材バンク運営事業		ボランティア活動を支援するため、ボランティア登録者とボランティア依頼者との調整を行うコーディネーターを配置する。 また、きりしま地域人材バンクの活動の広がりを通して、幅広い地域住民等の参画により、地域と学校が連携・協働しながら、地域全体で子どもの成長を支え、活力ある地域づくりを目指す活動である「地域学校協働活動」を展開することにより、子どもたちの教育環境の充実及び地域の教育力向上を図る。					
				事業費	国	県	地方債	その他	一財
				2,643					2,643
12	教育部 社会教育課	いきいき国分交流センター管理運営事業		本施設は、市民の健康増進を基本とした心と体の健康づくりをはじめ、スポーツ、レクリエーションを通して、市内外の各地域や世代間の交流を促進するとともに、集団宿泊体験研修や生涯学習の推進を図る施設である。 令和2年度は、給水設備及び給湯設備の改修を行い、エネルギー効率の改善と利用者の利便性向上を図る。					
				事業費	国	県	地方債	その他	一財
				81,304					81,304

番号	主務部課	事業名等	区分	事業概要						
13	教育部 社会教育課	市内遺跡確認事業		令和2年度は、大隅国分寺跡が国の史跡に指定され100年を迎えるが、これまで史跡石塔は一度も保存処理を実施したことがなく、風化が進行しており、平安時代末期の石塔であることを示す銘も薄くなってきていることから、保存処理等を実施する。						
				事業費	国	県	地方債	その他	一財	
				13,200	6,600					6,600
14	教育部 図書館	図書館運営事業		公共図書館としての役割を果たすため、多様な図書資料の整備に努め、幅広い層の要望に応じた提供を行う。また、利用者の図書資料に対する予約の状況やリクエスト等を整備に反映するとともに、相互貸借の活用により要望に応え、更なる図書資料の収集、整理、保存、提供等に努める。						
				事業費	国	県	地方債	その他	一財	
				62,196				90		62,106
15	教育部 メディアセンター	メディアセンター研修事業		情報機器、ICT(情報コミュニケーション技術)及び教育メディア(情報記憶媒体、視聴覚ソフト等)の活用等に関する研修講座を開催し、市民の教育メディアを利用した学習活動を推進する。 市民対象の講座は、基礎的な情報機器やソフトの利用について対話型で学習を行う。教育関係者対象の講座は、教育の情報化(プログラミング等)に対応した内容や情報管理、学習指導方法の研修講座を開催する。						
				事業費	国	県	地方債	その他	一財	
				4,770				268		4,502
16	教育部 学校給食課	学校給食センター運営事業		国分地区南部・溝辺・横川・牧園・霧島・隼人・福山の7学校給食センターにおいて、市内の小中学校、幼稚園の給食の充実に努める。 また、隼人学校給食センターの老朽化している調理機器等を年次計画により更新することとし、令和2年度においては、小学校用の自動食器洗浄機と食器消毒保管庫の更新を行い、安全安心な学校給食を提供する。						
				事業費	国	県	地方債	その他	一財	
				375,343				30		375,313

(単位:千円)

番号	主務部課	事業名等	区分	事業概要					
1	企画部 地域政策課	移住定住促進補助事業		本市の中山間地域を主体とした取組に加え、市全域を対象にした移住定住を促進するとともに、空き家の有効活用を図るための補助を行う。 また、県の「どんだんかごしま移住就業・起業支援事業」を活用し、東京圏から本県に就業した本市への移住者に移住支援金による支援を行う。					
				事業費	国	県	地方債	その他	一財
				43,500		3,600		24,800	15,100
2	企画部 地域政策課	元気なふるさと再生事業	拡充	高齢化率が5割を超える地区自治公民館(元気なふるさと再生集落)の活動支援のために、大学生の派遣や集落支援員の配置を行う。 また、中山間地域での主体的な取組を支援するために、地域おこし協力隊の配置を進める。					
				事業費	国	県	地方債	その他	一財
				3,512					3,512
3	市民環境部 市民活動推進課	市民運動推進事業 <海津市・霧島市姉妹都市交流50周年記念事業>		岐阜県海津市と霧島市の姉妹盟約は、令和2年度で50周年を迎えることから、市民参加型の事業としてアニバーサリー号就航事業や、記念交流事業などを実施することとし、事業主体である道義高揚・豊かな心推進協議会に対して補助を行う。					
				事業費	国	県	地方債	その他	一財
				2,904				1,500	1,404
4	市民環境部 市民活動推進課	地区活性化支援事業		地区自治公民館・自治会が互いに知恵を出し合い、創意工夫しながら実施する地域活動に対し、補助を行うことにより、地域の活性化を図る。					
				事業費	国	県	地方債	その他	一財
				23,598					23,598
5	市民環境部 市民活動推進課	地区自治公民館等の集会施設等整備支援事業		地区自治公民館・自治会が計画的に実施する活動拠点となる集会施設の新築、増改築、修繕、敷地整備及び備品の購入等に対し、補助を行うことにより、円滑に地域活動を実施できる環境を整える。					
				事業費	国	県	地方債	その他	一財
				28,371					28,371
6	市民環境部 市民活動推進課	無線・有線放送施設整備支援事業		地区自治公民館・自治会が計画的に実施する、コミュニティ無線の整備や当該無線と防災行政無線との接続等に対し補助を行うことにより、必要な地域情報を伝達し、その利便性の向上を図る。					
				事業費	国	県	地方債	その他	一財
				50,978					50,978

番号	主務部課	事業名等	区分	事業概要						
7	市民環境部 市民活動推進課	姉妹都市・国際交流事業		海外交流都市への訪問や交流都市からの訪問団を受け入れることにより、諸外国との人的交流を深め、市民の国際理解を促進する。						
				事業費	国	県	地方債	その他	一財	
				1,283						1,283
8	商工観光部 霧島PR課	シティプロモーション推進事業		本市の全国的な認知度を高めるために首都圏メディアへの積極的な情報発信や継続的なセールス活動に加え、大都市圏でのPR活動を展開するとともに、「クリスマススター」活動を継続し、学校や企業・事業所等と連携した魅力づくりを展開する。						
				事業費	国	県	地方債	その他	一財	
				6,862				6,800		62

(単位:千円)

番号	主務部課	事業名等	区分	事業概要						
1	総務部 総務課	牧園総合支所新庁舎等整備 事業		霧島市牧園老人福祉センター、上宿公民館等が立地している市有地を利用して、牧園総合支所、集会所、図書館等の機能を有する複合施設を建設する。						
				事業費	国	県	地方債	その他	一財	
				609,439			578,700			30,739
2	総務部 税務課	軽自動車税賦課事務		地方税法改正により自動車取得税が令和元年10月1日で廃止され、同日に軽自動車税環境性能割が導入された。地方税法及び地方税法施行令において、賦課徴収は、当分の間、鹿児島県が行うとともに、徴収金の払込等について定められている。このことに伴い、県が前年度の3月までに徴収した軽自動車税環境性能割の5%を、市町村が県へ徴収取扱費として支出する。						
				事業費	国	県	地方債	その他	一財	
				7,907						7,907
3	総務部 税務課	固定資産評価替事務		地方税法の規定により、固定資産税及び都市計画税の課税基礎となる評価額が時価又は物価変動に比して妥当なものとなるよう3年ごとに見直しを行う。 令和3年度の評価替えに向けて、土地については、適正な時価を反映した評価を行うため、不動産鑑定士への業務委託により、区域ごとに実例売買価格調査や標準宅地の鑑定評価を実施する。家屋については、国の定めた評価基準に基づき算出し、また、既存の家屋は物価の変動による補正率や経年劣化の補正率を乗じて算出する。これらの評価法により算出した結果をデータ化し、課税情報と共に税務地図情報システムに搭載し、固定資産評価業務に活用している。						
				事業費	国	県	地方債	その他	一財	
				37,870						37,870
4	企画部 情報政策課	基幹系システム保守運用事業		住民記録、税務、福祉、健康情報等の基幹系電算業務における電算システムの安定的な運用を図るとともに、外部のデータセンターを利用することにより、データの蓄積の効率化やデータの高速処理を最大限に活用して、各課等の受付事務や照会作業の効率化を図る。						
				事業費	国	県	地方債	その他	一財	
				216,126	14,044			12,214		189,868
5	保健福祉部 保健福祉政策課	包括的相談支援体制整備	拡充	複数の悩みを抱えた市民の相談等に対応する包括的相談支援体制を構築するため、児童虐待やドメスティックバイオレンス(DV)、子育てに関する相談支援機能、いじめや不登校などに関する相談支援機能、生活困窮者自立支援、高齢者・障害者への対応窓口を集約するとともに、配偶者暴力相談支援センターの機能を加え、市民が1つの窓口で複合的な悩みを相談することができる環境を整える。						
				事業費	国	県	地方債	その他	一財	
				39,581	21,990					17,591

3. 一般会計予算構成比・前年度比較

(歳入)

(単位：%)

区 分	霧 島 市			地 方 財 政 計 画			備 考
	令和2年度	令和元年度	比 較 (ポイント)	令和2年度	令和元年度	比 較 (ポイント)	
地 方 税	30.8	31.4	△ 0.6	45.1	44.8	0.3	
地 方 譲 与 税	1.2	1.2	0.0	2.9	3.0	△ 0.1	
地 方 特 例 交 付 金	0.1	0.1	0.0	0.2	0.5	△ 0.3	
地 方 交 付 税 (臨時財政対策債含む)	23.3	24.7	△ 1.4	21.7	21.7	0.0	
国 県 支 出 金	26.3	25.3	1.0	—	16.4	—	
地 方 債 (臨時財政対策債除く)	5.6	4.6	1.0	6.8	6.9	△ 0.1	
使 用 料 及 び 手 数 料	2.4	2.6	△ 0.2	—	1.8	—	
そ の 他 の 収 入	10.3	10.1	0.2	23.3	4.9	18.4	
合 計	100.0	100.0	—	100.0	100.0	—	

(地方税には、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、法人事業税交付金、地方消費税交付金、ゴルフ場利用税交付金、環境性能割交付金、自動車取得税交付金を含む。)

(国県支出金には、国有提供施設等所在市町村助成交付金、交通安全対策特別交付金を含む。)

(地方財政計画のうち、資料作成時点で数値が公表されていない項目については「—」とする。)

参考

(単位：%)

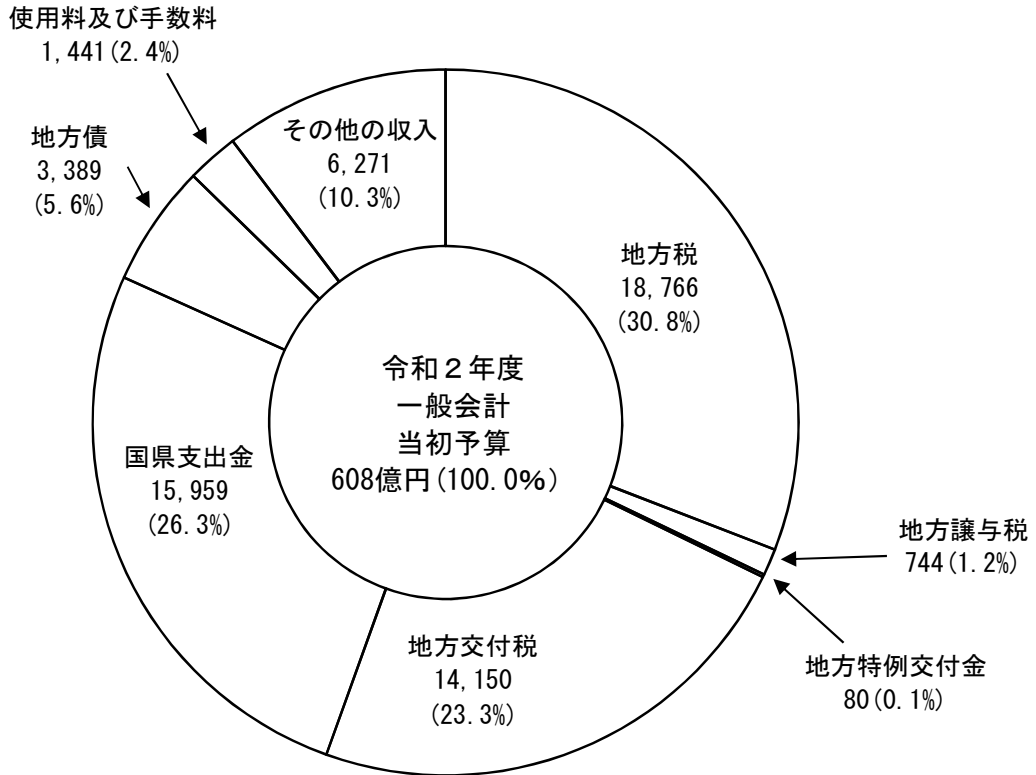
地 方 交 付 税 (臨時財政対策債除く)	21.2	22.3	△ 1.1	18.3	18.1	0.2	
地 方 債 (臨時財政対策債含む)	7.7	7.0	0.7	10.2	10.5	△ 0.3	

(歳出)

(単位：%)

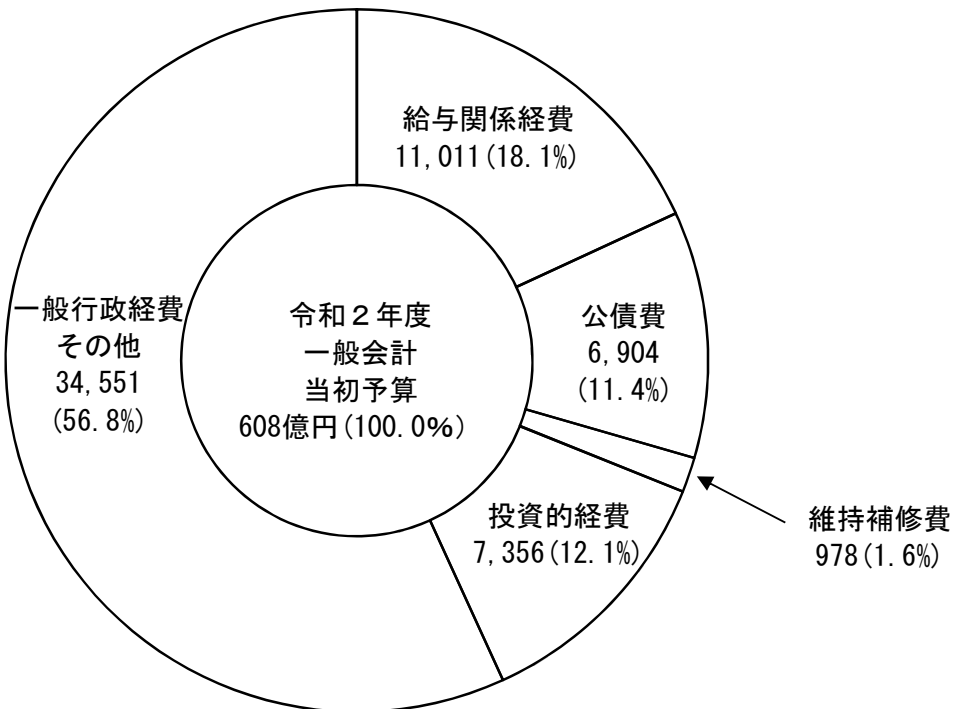
区 分	霧 島 市			地 方 財 政 計 画			備 考
	令和2年度	令和元年度	比 較 (ポイント)	令和2年度	令和元年度	比 較 (ポイント)	
給 与 関 係 経 費	18.1	16.7	1.4	22.3	22.7	△ 0.4	
公 債 費	11.4	11.8	△ 0.4	12.9	13.3	△ 0.4	
維 持 補 修 費	1.6	1.8	△ 0.2	1.6	1.5	0.1	
投 資 的 経 費	12.1	12.1	0.0	14.1	14.5	△ 0.4	
一 般 行 政 経 費 其 他	56.8	57.6	△ 0.8	49.1	48.0	1.1	
合 計	100.0	100.0	—	100.0	100.0	—	

《 歳入の構成比 》



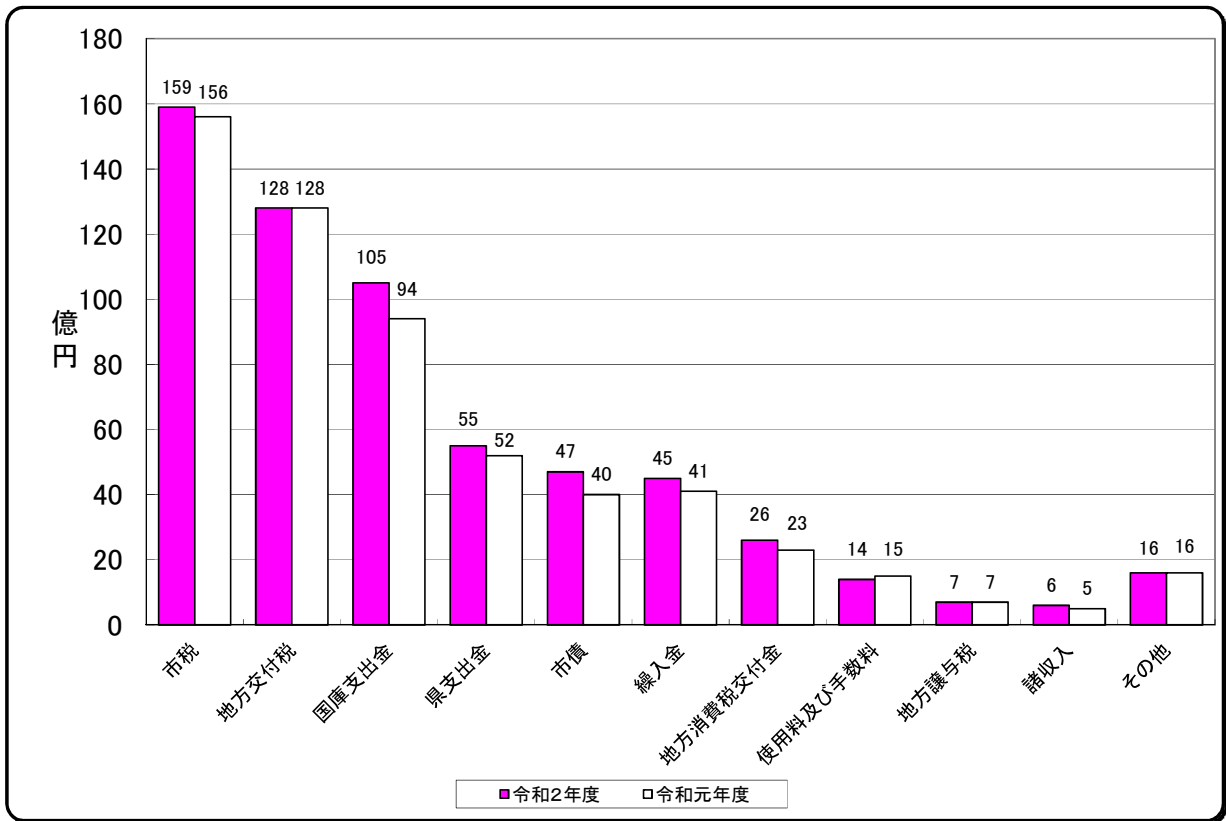
単位：百万円, () 内は構成比

《 歳出の構成比 》

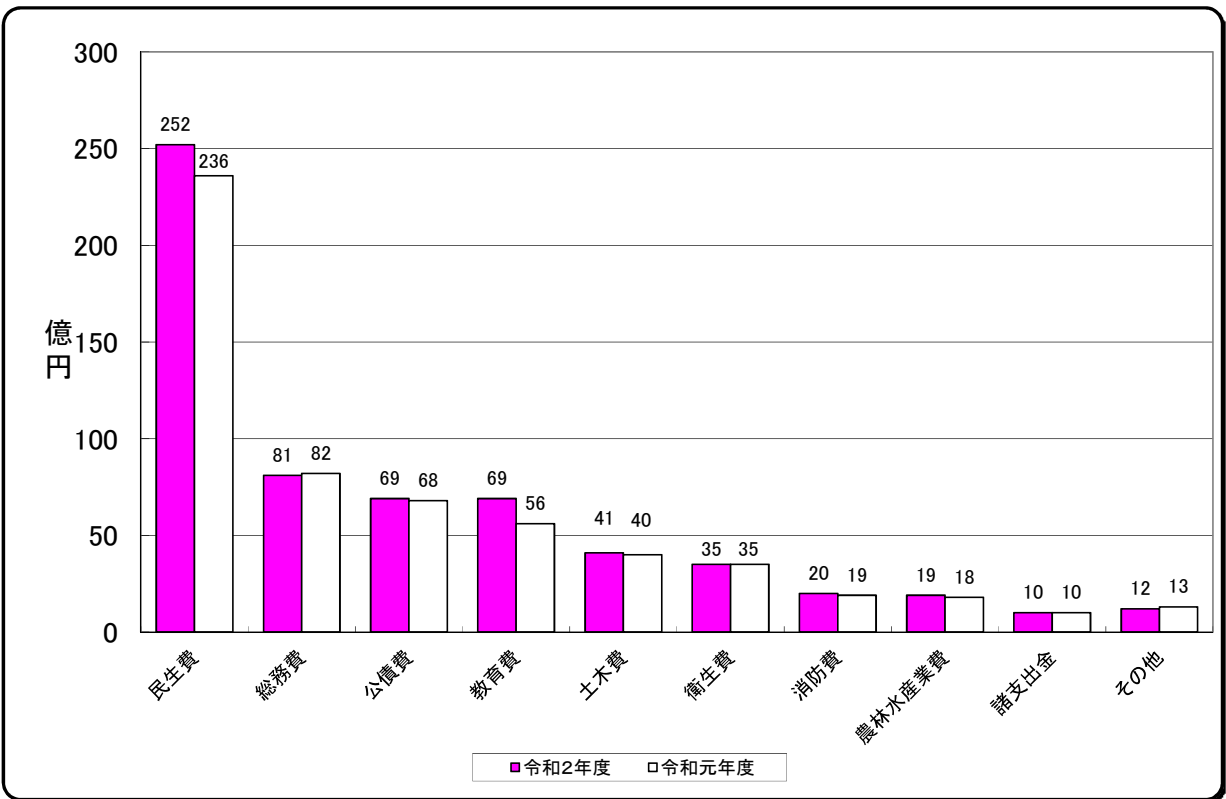


単位：百万円, () 内は構成比

歳入の前年度比較



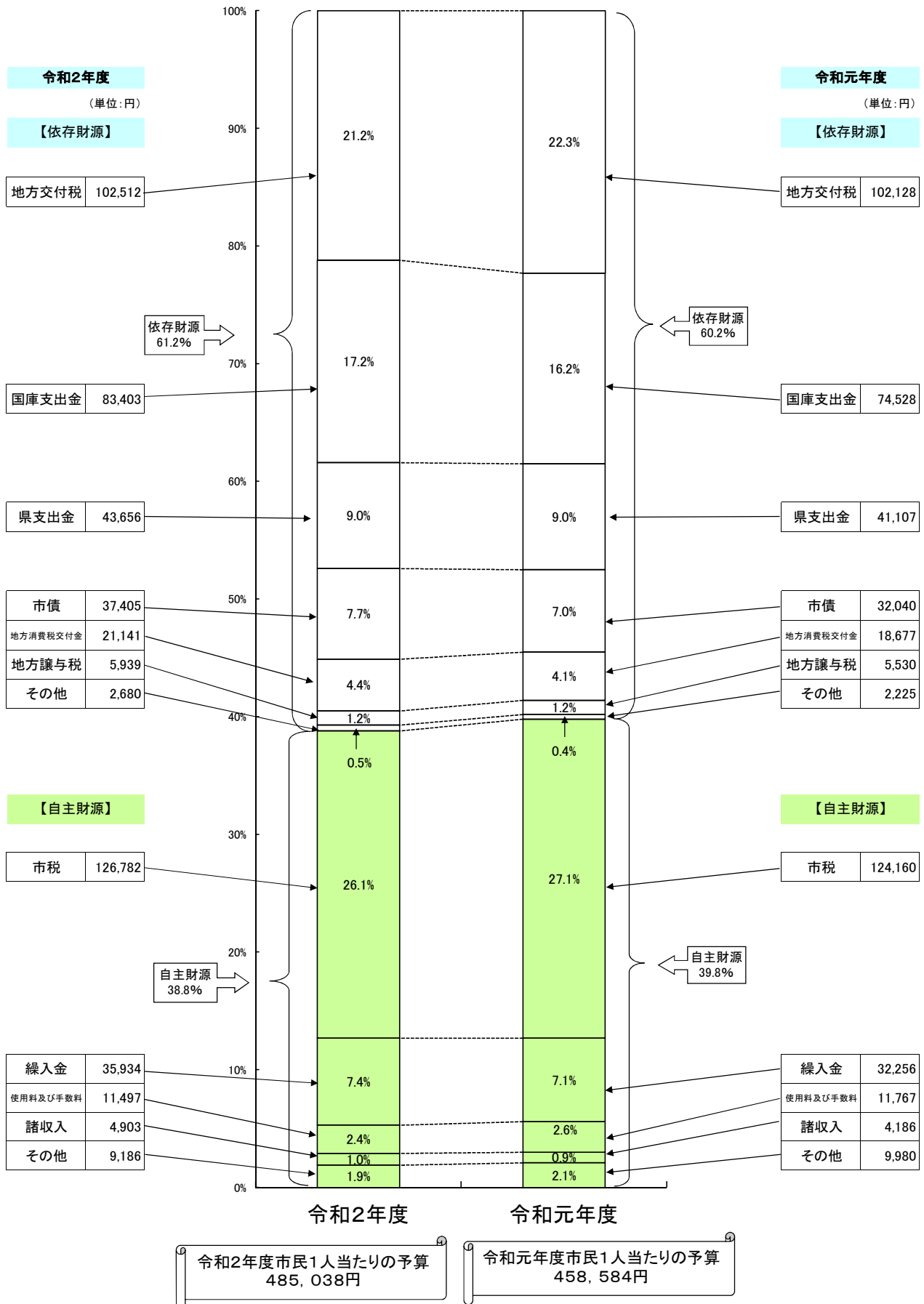
歳出の前年度比較



市民1人当たりの予算

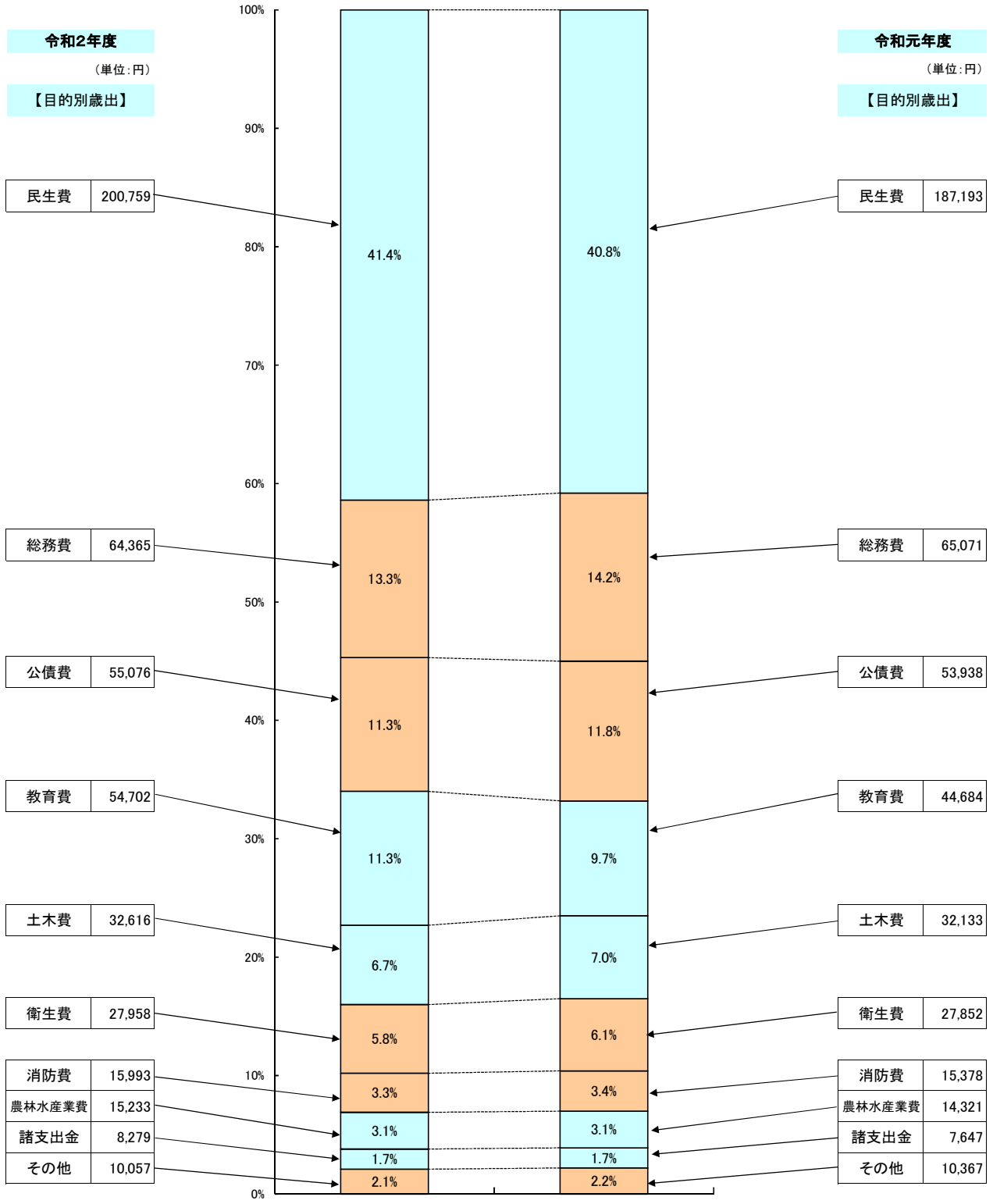
参考：令和2年2月1日現在の住基人口 125,351人
 参考：平成31年2月1日現在の住基人口 125,822人

歳入比較



市民1人当たりの予算

歳出比較



令和2年度市民1人当たりの予算
485,038円

令和元年度市民1人当たりの予算
458,584円

1人当たり26,454円の増

4. 一般会計歳入予算

(1) 性質別分類

(単位：千円・%)

区 分	令和2年度		令和元年度		差 引 増 減		主な増減内容
	予算額	構成比	予算額	構成比	金 額	増減率	
1 市 税	15,892,221	26.1	15,622,062	27.1	270,159	1.7	市民税 △ 247,000 固定資産税 488,159 軽自動車税 40,300 市たばこ税 △ 10,000 入湯税 △ 5,000 都市計画税 3,700
2 地 方 譲 与 税	744,437	1.2	695,791	1.2	48,646	7.0	
3 利 子 割 交 付 金	11,000	0.0	15,000	0.0	△ 4,000	△ 26.7	
4 配 当 割 交 付 金	20,000	0.0	20,000	0.0	0	0.0	
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	24,000	0.0	28,000	0.0	△ 4,000	△ 14.3	
6 法 人 事 業 税 交 付 金	100,000	0.2	0	0.0	100,000	皆増	
7 地 方 消 費 税 交 付 金	2,650,000	4.4	2,350,000	4.1	300,000	12.8	
8 ゴルフ場利用税金	45,000	0.1	45,000	0.1	0	0.0	
9 環 境 性 能 割 交 付 金	24,000	0.0	20,000	0.0	4,000	20.0	
10 国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	1,942	0.0	1,948	0.0	△ 6	△ 0.3	
11 地 方 特 例 交 付 金	80,000	0.1	80,000	0.1	0	0.0	
12 地 方 交 付 税	12,850,000	21.2	12,850,000	22.3	0	0.0	
13 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	30,000	0.1	30,000	0.1	0	0.0	
14 分 担 金 及 び 負 担 金	148,364	0.2	223,615	0.4	△ 75,251	△ 33.7	分担金 1,376 負担金 △ 76,627
15 使 用 料 及 び 手 数 料	1,441,172	2.4	1,480,554	2.6	△ 39,382	△ 2.7	使用料 △ 37,426 手数料 △ 1,956
16 国 庫 支 出 金	10,454,657	17.2	9,377,225	16.2	1,077,432	11.5	国庫負担金 1,012,845 国庫補助金 67,099 委託金 △ 2,512
17 県 支 出 金	5,472,381	9.0	5,172,194	9.0	300,187	5.8	県負担金 420,980 県補助金 △ 117,646 委託金 △ 3,147
18 財 産 収 入	220,083	0.4	249,027	0.4	△ 28,944	△ 11.6	財産運用収入 △ 8,858 財産売却収入 △ 20,086
19 寄 附 金	583,001	1.0	583,001	1.0	0	0.0	
20 繰 入 金	4,504,411	7.4	4,058,556	7.1	445,855	11.0	特別会計繰入金 78 基金繰入金 445,777
21 繰 越 金	200,000	0.3	200,000	0.3	0	0.0	
22 諸 収 入	614,631	1.0	526,727	0.9	87,904	16.7	市預金利子 358 貸付金元利収入 △ 897 受託事業収入 21 雑入 88,422
23 市 債	4,688,700	7.7	4,031,300	7.0	657,400	16.3	
0 自 動 車 取 得 税 交 付 金	0		40,000	0.1	△ 40,000	皆減	
合 計	60,800,000	100.0	57,700,000	100.0	3,100,000	5.4	

(2) 市税及び地方交付税等の状況

(単位：千円・%)

区 分	予 算 額		増 減 金 額		増減率	決 算 額	
	令和2年度	令和元年度	R2 予算-R元予算			平成30年度	R2 予算-H30決算
市 民 税	5,896,000	6,143,000	△ 247,000	△ 4.0	6,720,052	△ 824,052	
個人分	5,084,000	4,991,000	93,000	1.9	5,203,051	△ 119,051	
法人分	812,000	1,152,000	△ 340,000	△ 29.5	1,517,001	△ 705,001	
固定資産税	8,130,420	7,642,261	488,159	6.4	7,785,926	344,494	
軽自動車税	464,800	424,500	40,300	9.5	442,234	22,566	
市たばこ税	800,000	810,000	△ 10,000	△ 1.2	834,046	△ 34,046	
入 湯 税	95,001	100,001	△ 5,000	△ 5.0	96,851	△ 1,850	
都市計画税	506,000	502,300	3,700	0.7	509,298	△ 3,298	
合 計	15,892,221	15,622,062	270,159	1.7	16,388,407	△ 496,186	
地方交付税	12,850,000	12,850,000	0	0.0	14,316,987	△ 1,466,987	
普通交付税	12,100,000	12,100,000	0	0.0	12,856,434	△ 756,434	
特別交付税	750,000	750,000	0	0.0	1,460,553	△ 710,553	
臨時財政 対策債	1,300,000	1,400,000	△ 100,000	△ 7.1	1,744,900	△ 444,900	
(再掲) 普通交付税 + 臨時財政対策債	13,400,000	13,500,000	△ 100,000	△ 0.7	14,601,334	△ 1,201,334	
総 計	30,042,221	29,872,062	170,159	0.6	32,450,294	△ 2,408,073	

※ 臨時財政対策債は、本来地方公共団体で措置すべきものを、地方債に振り替えて発行されるものであり、その元利償還金は100%地方交付税措置されることとなっている。

※ 平成30年度特別交付税決算額には、震災復興特別交付税39千円を含む。

(3) 歳入予算の概要

(単位：千円)

款	予 算 額	説 明			
1 市 税	15,892,221	市民税	5,896,000	個人分	5,084,000
				法人分	812,000
		固定資産税	8,130,420	軽自動車税	464,800
		市たばこ税	800,000	入湯税	95,001
		都市計画税	506,000		
2 地 方 譲 与 税	744,437	地方揮発油譲与税	135,000	自動車重量譲与税	385,000
		森林環境譲与税	74,437	航空機燃料譲与税	150,000
3 利 子 割 交 付 金	11,000				
4 配 当 割 交 付 金	20,000				
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	24,000				
6 法 人 事 業 税 交 付 金	100,000				
7 地 方 消 費 税 交 付 金	2,650,000				
8 ゴルフ場利用税 交 付 金	45,000				
9 環 境 性 能 割 交 付 金	24,000				
10 国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	1,942				
11 地 方 特 例 交 付 金	80,000				
12 地 方 交 付 税	12,850,000	普通交付税	12,100,000	特別交付税	750,000
13 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	30,000				
14 分 担 金 及 び 負 担 金	148,364	分担金 農林水産業費	9,700	災害復旧費	1,000
		負担金 総務費	396	民生費	131,939
		教育費	5,329		
15 使 用 料 及 び 手 数 料	1,441,172	使用料 総務	316,074	民生	37,408
		衛生	10,061	労働	29
		農林水産業	11,726	商工	8,005
		土木	753,744	消防	100
		教育	109,560		
		手数料 総務	60,352	民生	104
		衛生	116,694	農林水産業	268
		土木	13,042	消防	1,735
16 国 庫 支 出 金	10,454,657	負担金 民生費	9,035,028	教育費	24,532
		災害復旧費	18,009		
		補助金 総務費	120,716	民生費	526,132
		衛生費	67,511	農林水産業費	38,701
		土木費	511,619	消防費	10,972
		教育費	79,270		
		委託金 総務費	436	民生費	21,731

(単位：千円)

款	予 算 額	説 明		
17 県 支 出 金	5,472,381	負担金 民生費	3,398,716	
		補助金 総務費	32,173	民生費 894,478
		衛生費	25,891	農林水産業費 343,437
		商工費	2,619	土木費 28,404
		教育費	410,678	災害復旧費 19,415
		委託金 総務費	298,820	民生費 591
		衛生費	354	農林水産業費 6,600
		商工費	505	土木費 8,280
		消防費	159	教育費 1,261
18 財 産 収 入	220,083	財産運用収入		財産貸付収入 68,028
				利子及び配当金 37,267
		財産売払収入		不動産売払収入 109,470
				生産物売払収入 4,010
				物品売払収入 1,308
19 寄 附 金	583,001	一般寄附金	1,001	指定寄附金 582,000
20 繰 入 金	4,504,411	特別会計繰入金		国民健康保険特別会計 3,990
				後期高齢者医療特別会計 1
				介護保険特別会計 4,662
		基金繰入金		財政調整基金 2,983,000
				減債基金 300,000
				特定建設事業基金 400,000
				鹿児島空港周辺地域環境整備基金 10,931
				国際交流基金 29,347
				関平鉱泉施設整備基金 60,780
				ふるさとさばいやんせ基金 580,000
				まちづくり基金 122,000
				再生可能エネルギー寄附金等による 環境まちづくり基金 1,700
				中山間ふるさと・水と土保全基金 8,000
21 繰 越 金	200,000			
22 諸 収 入	614,631	延滞金加算金及び過料	3,001	市預金利子 1,963
		貸付金元利収入	67,257	受託事業収入 801
		雑入	541,609	
		1. 違約金及び延納利息	1	
		2. 雑入	541,608	
		(内訳) 霧島市木質バイオマスエネルギー導入促進事業補助金償還金	(93,333)	関平鉱泉水販売送料 (66,559)
		人事交流等負担金	(38,964)	収入印紙・収入証紙販売料及び手数料 (35,464)
		アルミ・スチール缶等売却代金	(32,708)	消防団員退職報償金 (31,527)
		財団法人鹿児島県市町村振興協会市町村交付金	(16,000)	その他 (227,053)
23 市 債	4,688,700	総務債	84,000	民生債 7,000
		農林水産業債	76,800	土木債 122,800
		消防債	191,200	災害復旧債 49,800
		過疎対策事業債	136,200	辺地対策事業債 140,000
		合併特例債	2,580,900	臨時財政対策債 1,300,000
歳 入 合 計	60,800,000			

(4) 財源別分類

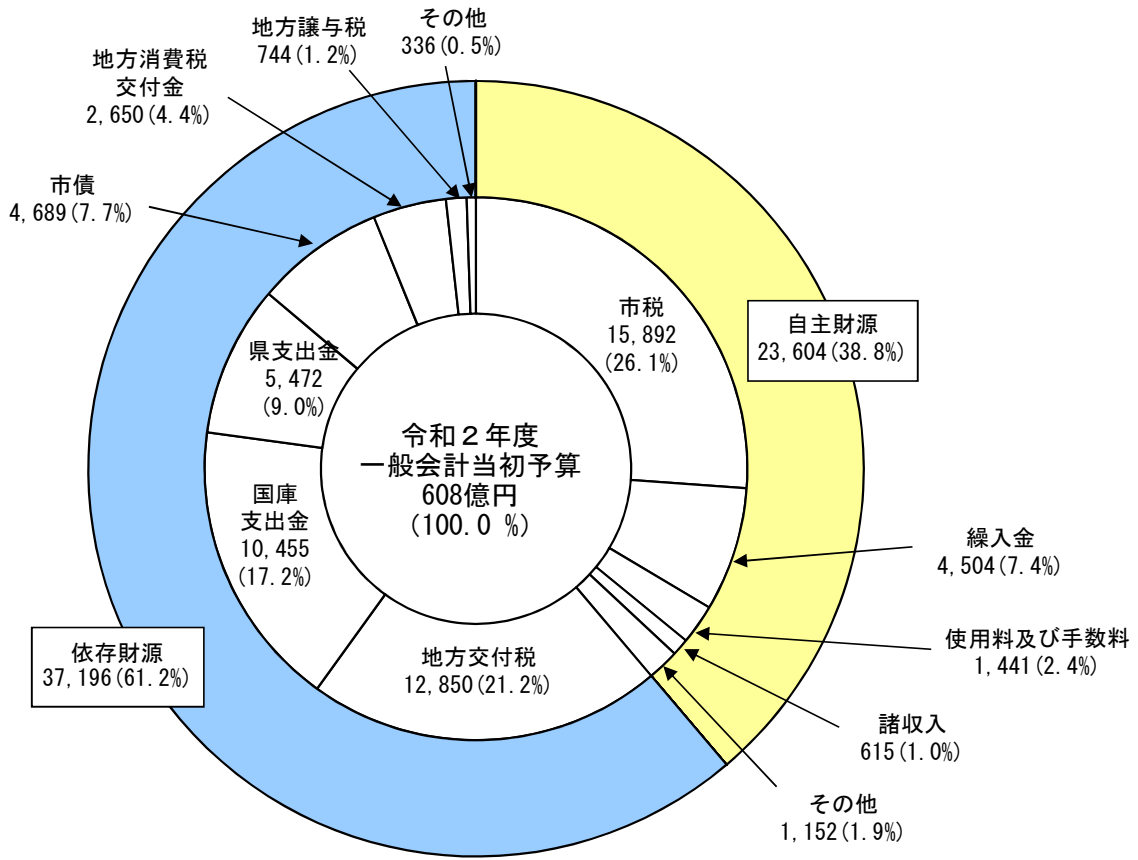
(単位：千円・%)

区 分	令和2年度		令和元年度		比 較		増減内容	
	予算額	構成比	予算額	構成比	金 額	増減率		
自 主 財 源	23,603,883	38.8	22,943,542	39.8	660,341	2.9	市税	270,159
							分担金及び負担金	△ 75,251
							使用料及び手数料	△ 39,382
							財産収入	△ 28,944
							繰入金	445,855
							諸収入	87,904
依 存 財 源	37,196,117	61.2	34,756,458	60.1	2,439,659	7.0	地方譲与税	48,646
							利子割交付金	△ 4,000
							株式等譲渡所得割交付金	△ 4,000
							法人事業税交付金	100,000
							地方消費税交付金	300,000
							環境性能割交付金	4,000
							国有提供施設等所在市町村助成交付金	△ 6
							国庫支出金	1,077,432
							県支出金	300,187
							市債	657,400
							自動車取得税交付金	△ 40,000

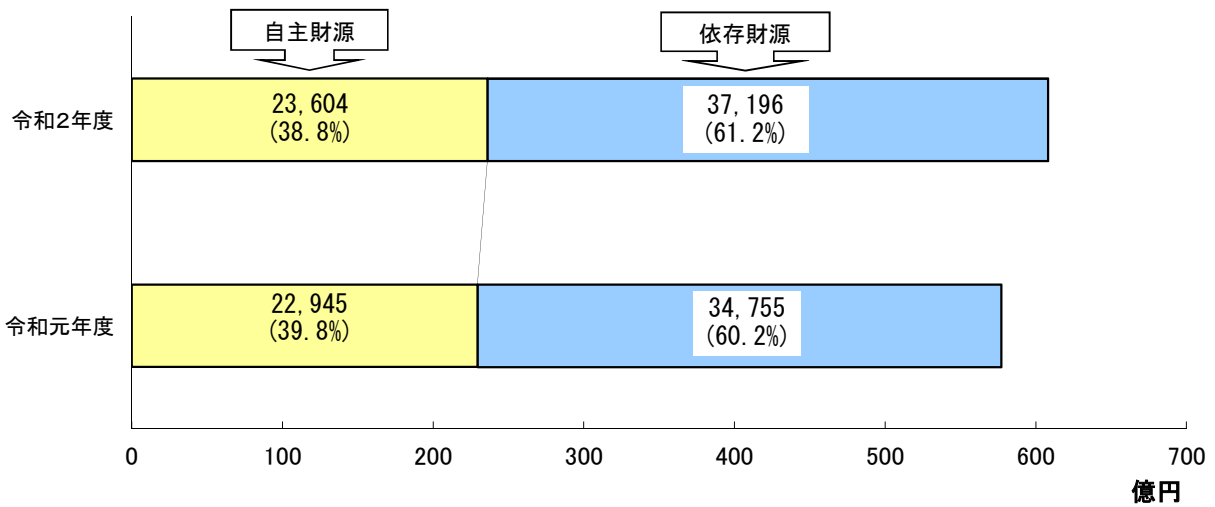
(単位：千円・%)

区 分	令和2年度		令和元年度		比 較		増減内容	
	予算額	構成比	予算額	構成比	金 額	増減率		
特 定 財 源	23,698,220	39.0	21,614,272	37.5	2,083,948	9.6	分担金及び負担金	△ 75,251
							使用料及び手数料	△ 36,561
							国庫支出金	1,077,432
							県支出金	300,187
							財産収入	4,137
							繰入金(特定基金ほか)	△ 4,145
							諸収入	60,749
							市債	757,400
一 般 財 源	37,101,780	61.0	36,085,728	62.5	1,016,052	2.8	市税	270,159
							地方譲与税	48,646
							利子割交付金	△ 4,000
							株式等譲渡所得割交付金	△ 4,000
							法人事業税交付金	100,000
							地方消費税交付金	300,000
							環境性能割交付金	4,000
							国有提供施設等所在市町村助成交付金	△ 6
							使用料及び手数料	△ 2,821
							財産収入	△ 33,081
							繰入金(財政調整基金)	450,000
							諸収入	27,155
							市債(臨時財政対策債)	△ 100,000
							自動車取得税交付金	△ 40,000

令和2年度一般会計当初予算 歳入の状況



単位：百万円、()内は構成比



※グラフ内の金額の単位は百万円、()内は構成比

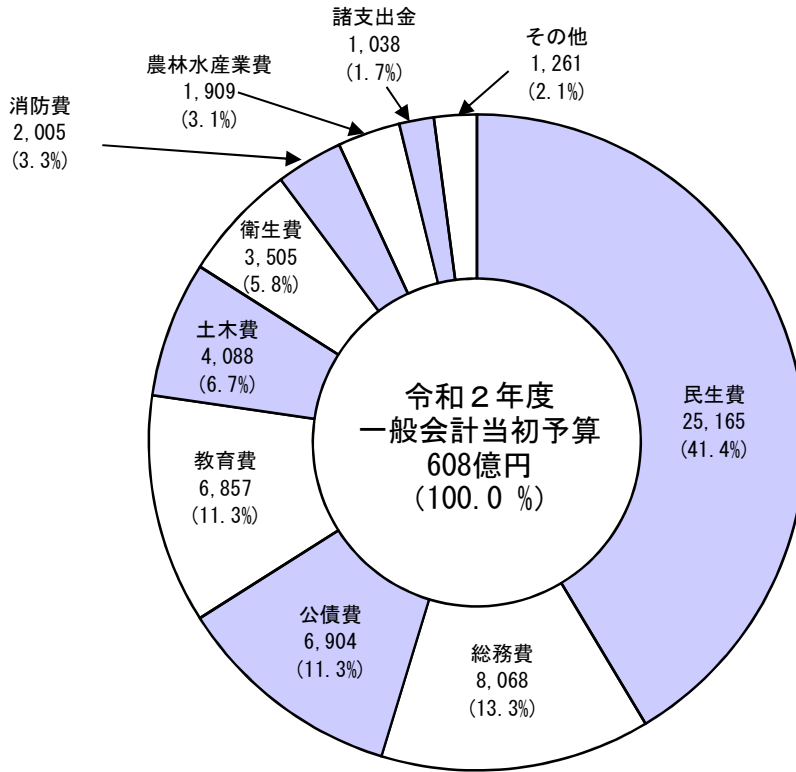
5. 一般会計歳出予算

(1) 目的別分類

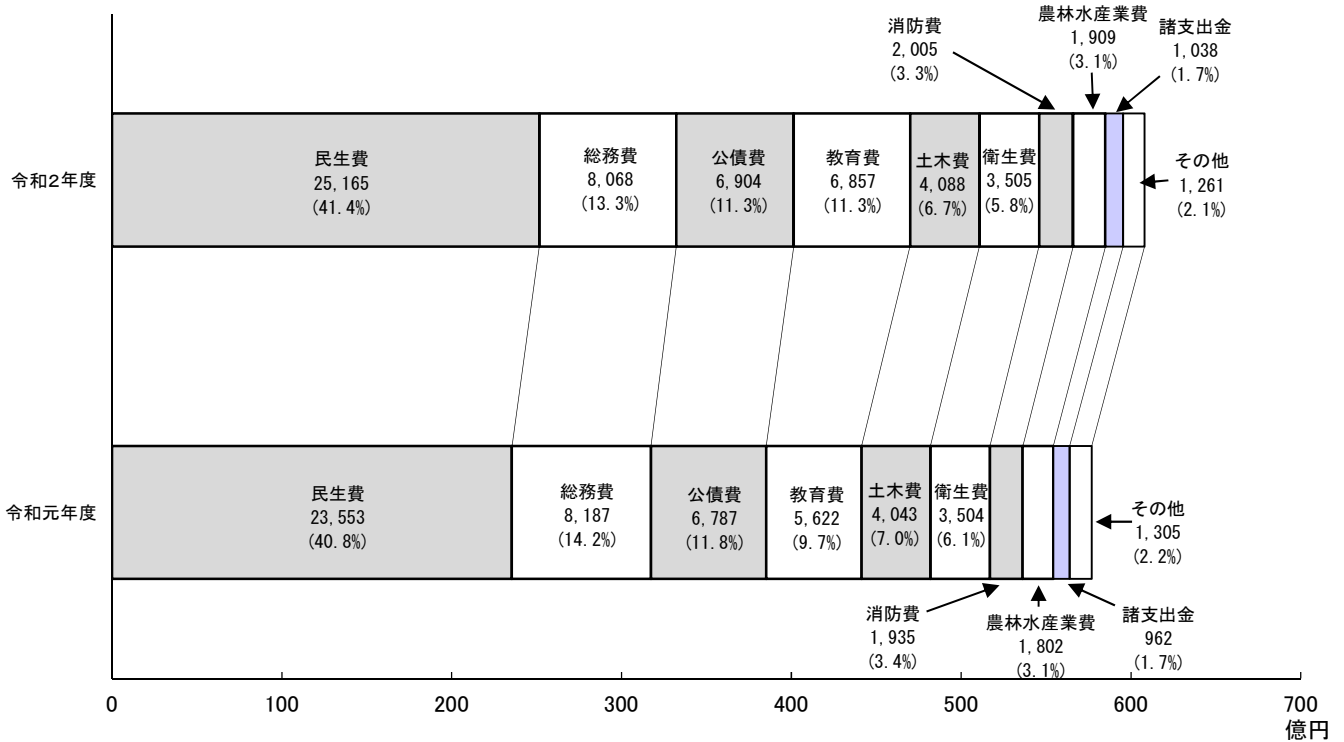
(単位：千円・%)

区 分	令和2年度		令和元年度		差 引 増 減		項別増減
	予算額	構成比	予算額	構成比	金 額	増減率	
1 議 会 費	316,334	0.5	307,832	0.5	8,502	2.8	議会費 8,502
2 総 務 費	8,068,263	13.3	8,187,333	14.2	△ 119,070	△ 1.5	総務管理費 △ 12,904
							徴税費 △ 180,524
							戸籍住民基本台帳費 74,792
							選挙費 △ 50,525
							統計調査費 49,595
							監査委員費 496
3 民 生 費	25,165,390	41.4	23,553,047	40.8	1,612,343	6.8	社会福祉費 491,029
							児童福祉費 973,385
							生活保護費 147,929
							災害救助費 0
4 衛 生 費	3,504,546	5.8	3,504,328	6.1	218	0.0	保健衛生費 33,079
							環境衛生費 △ 11,917
							清掃費 △ 20,944
5 労 働 費	26,076	0.1	24,509	0.0	1,567	6.4	労働諸費 1,567
6 農 林 水 産 業 費	1,909,441	3.1	1,801,950	3.1	107,491	6.0	農業費 △ 5,799
							林業費 99,776
							水産業費 13,514
7 商 工 費	732,245	1.2	786,069	1.4	△ 53,824	△ 6.8	商工費 △ 53,824
8 土 木 費	4,088,510	6.7	4,043,052	7.0	45,458	1.1	土木管理費 △ 9,205
							道路橋梁費 98,794
							河川費 45,255
							港湾費 △ 287
							都市計画費 △ 76,566
							住宅費 △ 12,533
9 消 防 費	2,004,701	3.3	1,934,937	3.4	69,764	3.6	消防費 69,764
10 教 育 費	6,856,928	11.3	5,622,186	9.7	1,234,742	22.0	教育総務費 5,320
							小学校費 8,065
							中学校費 844,086
							高等学校費 120,948
							幼稚園費 3,479
							社会教育費 73,694
							保健体育費 179,150
11 災 害 復 旧 費	156,000	0.3	156,000	0.3	0	0.0	農林水産施設災害復旧費 0
							公共土木施設災害復旧費 0
							その他公共施設・公用施設災害復旧費 0
12 公 債 費	6,903,813	11.3	6,786,599	11.8	117,214	1.7	公債費 117,214
13 諸 支 出 金	1,037,753	1.7	962,158	1.7	75,595	7.9	公営企業費 75,595
14 予 備 費	30,000	0.0	30,000	0.0	0	0.0	予備費 0
合 計	60,800,000	100.0	57,700,000	100.0	3,100,000	5.4	

令和2年度一般会計当初予算 歳出の目的別分類の状況



単位:百万円、()内は構成比



※グラフ内の金額の単位は百万円、()内は構成比

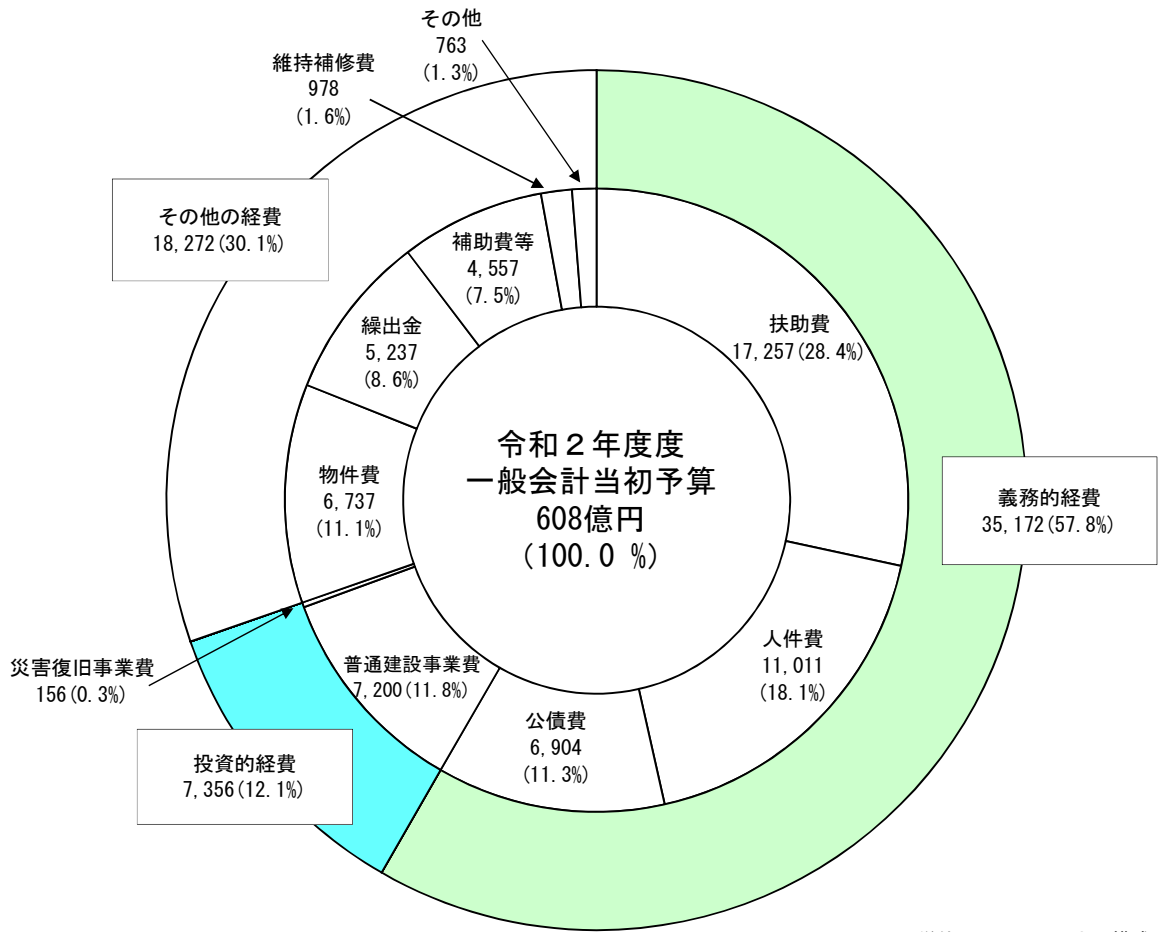
(2) 性質別分類

(単位：千円・%)

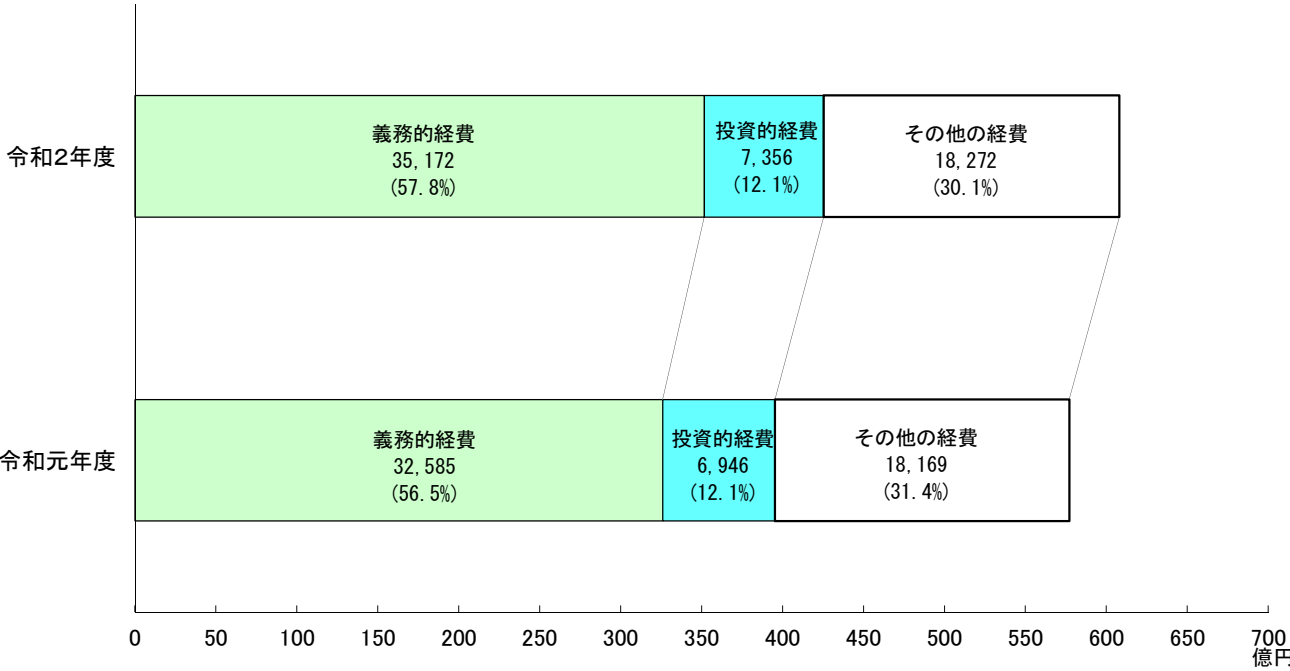
区 分		令和2年度		令和元年度		差 引 増 減	
		予算額	構成比	予算額	構成比	金 額	増減率
義 務 的 経 費	人 件 費	11,010,991	18.1	9,657,041	16.7	1,353,950	14.0
	扶 助 費	17,256,907	28.4	16,140,979	28.0	1,115,928	6.9
	公 債 費	6,903,813	11.3	6,786,599	11.8	117,214	1.7
	小 計	35,171,711	57.8	32,584,619	56.5	2,587,092	7.9
投 資 的 経 費	普通建設事業費	7,200,107	11.8	6,790,288	11.8	409,819	6.0
	うち 補助事業	2,215,860	3.6	1,949,119	3.4	266,741	13.7
	単独事業	4,984,247	8.2	4,841,169	8.4	143,078	3.0
	災害復旧事業費	156,000	0.3	156,000	0.3	0	0.0
	小 計	7,356,107	12.1	6,946,288	12.1	409,819	5.9
そ の 他 の 経 費	物 件 費	6,737,477	11.1	7,443,628	12.9	△ 706,151	△ 9.5
	維 持 補 修 費	978,423	1.6	1,025,989	1.8	△ 47,566	△ 4.6
	補 助 費 等	4,556,755	7.5	3,937,980	6.8	618,775	15.7
	貸 付 金	81,544	0.2	87,008	0.2	△ 5,464	△ 6.3
	積 立 金	650,988	1.1	660,635	1.1	△ 9,647	△ 1.5
	繰 出 金	5,236,995	8.6	4,983,853	8.6	253,142	5.1
	予 備 費	30,000	0.0	30,000	0.0	0	0.0
	小 計	18,272,182	30.1	18,169,093	31.4	103,089	0.6
合 計		60,800,000	100.0	57,700,000	100.0	3,100,000	5.4

普通建設事業費の単独事業には、事業負担金を含む。

令和2年度一般会計当初予算 歳出の性質別分類の状況



単位:百万円、()内は構成比



※グラフ内の金額の単位は百万円、()内は構成比

6. 繰越明許費

繰越事業（令和2年度→令和3年度）
（一般会計予算の第2表 繰越明許費 関連）

（単位：千円）

事業名	事業区分	事業費	財源内訳				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
中学校施設整備事業	補助	49,064	24,532		23,300		1,232
	単独	310,889			295,200		15,689
	計	359,953	24,532		318,500		16,921
(款) 10 教育費	補助	49,064	24,532		23,300		1,232
(項) 03 中学校費	単独	310,889			295,200		15,689
(目) 03 学校施設整備費	計	359,953	24,532		318,500		16,921

7. 基金の状況

(1) 積立基金

(単位:千円)

基金名	平成30年度末 現在高	令和元年度措置		令和元年度末 現在高 (見込み)	令和2年度措置(当初)		令和2年度末 現在高 (見込み)
		積立額	取崩額		積立額	取崩額	
		A	B		C	D(A+B+C)	
財政調整基金	9,638,500	771,363	△ 1,597,000	8,812,863	15,623	△ 2,983,000	5,845,486
減債基金	2,189,790	702,590	△ 300,000	2,592,380	3,889	△ 300,000	2,296,269
その他特定目的基金	10,635,156	951,532	△ 1,183,822	10,402,866	631,476	△ 1,212,758	9,821,584
内 1 特定建設事業基金	3,884,548	307,010	△ 379,200	3,812,358	7,849	△ 400,000	3,420,207
2 職員退職手当準備基金	564,447	74	0	564,521	847		565,368
3 地域福祉基金	1,677,602	0	0	1,677,602			1,677,602
4 中山間ふるさと・水と土保全基金	59,559	81	△ 6,000	53,640	81	△ 8,000	45,721
5 鹿児島空港周辺地域環境整備基金	308,248	372	△ 10,882	297,738	447	△ 10,931	287,254
6 国際交流基金	310,006	377	△ 24,160	286,223	430	△ 29,347	257,306
7 文化振興基金	102,746	24	0	102,770	155		102,925
8 関平鉱泉施設整備基金	164,357	51,717	△ 60,780	155,294	25,218	△ 60,780	119,732
9 地域環境整備事業基金	10,205	659	0	10,864	3,097		13,961
10 青少年育成基金	25,020	0	0	25,020			25,020
11 まちづくり基金	1,769,804	278	△ 99,200	1,670,882	2,507	△ 122,000	1,551,389
12 ふるさときばいやんせ基金	1,050,630	581,878	△ 600,100	1,032,408	581,549	△ 580,000	1,033,957
13 再生可能エネルギー寄附金等 による環境まちづくり基金	7,378	8,241	△ 3,500	12,119	8,243	△ 1,700	18,662
14 衛生施設整備基金	700,606	821	0	701,427	1,053		702,480
計	22,463,446	2,425,485	△ 3,080,822	21,808,109	650,988	△ 4,495,758	17,963,339

(2) 運用基金

(単位:千円)

基金名	平成30年度末 現在高	令和元年度措置		令和元年度末 現在高 (見込み)	令和2年度措置(当初)		令和2年度末 現在高 (見込み)
		積立額	取崩額		積立額	取崩額	
		A	B		C	D(A+B+C)	
土地開発基金	3,309,888	2,660	0	3,312,548	3,800	0	3,316,348
家畜導入資金貸付基金	156,673	0	0	156,673	0	0	156,673
農業経営振興資金貸付基金	55,554	208	0	55,762	340	0	56,102
計	3,522,115	2,868	0	3,524,983	4,140	0	3,529,123

8. 地方債の状況

(単位：千円)

区 分	前々年度末 現在高	前年度末 現在高見込額	当該年度中増減見込		当該年度末 現在高見込額
			当該年度中 起債見込額	当該年度中 元金償還見込額	
1 普通債	29,681,106	30,822,896	3,338,900	4,452,394	29,709,402
(1) 総務	1,170,831	878,651	84,000	342,715	619,936
(2) 民生	14,707	7,533	7,000	176	14,357
(3) 衛生	525,694	306,389		186,103	120,286
(4) 農林水産	756,131	713,249	76,800	104,356	685,693
(5) 公有林	287,919	267,275		20,930	246,345
(6) 商工	317,300	305,159		12,141	293,018
(7) 土木	4,910,449	4,488,176	122,800	566,277	4,044,699
(8) 公営住宅	640,314	485,961		138,740	347,221
(9) 消防	1,121,647	1,137,683	191,200	151,263	1,177,620
(10) 教育	3,513,493	3,962,596		251,953	3,710,643
(11) 過疎対策	1,768,374	1,661,004	136,200	240,179	1,557,025
(12) 辺地対策	846,184	872,238	140,000	127,539	884,699
(13) 合併特例	13,773,911	15,707,771	2,580,900	2,304,918	15,983,753
(14) 一般会計出資	34,152	29,211		5,104	24,107
2 災害復旧債	455,408	611,816	49,800	81,504	580,112
(1) 農林水産	72,127	150,698	25,000	22,307	153,391
(2) 土木	383,281	461,118	24,800	59,197	426,721
3 その他	25,747,501	25,242,324	1,300,000	2,019,006	24,523,318
(1) 減収補てん	1,000				
(2) 減税補てん	343,963	264,075		70,448	193,627
(3) 臨時財政対策	25,402,538	24,978,249	1,300,000	1,948,558	24,329,691
合 計	55,884,015	56,677,036	4,688,700	6,552,904	54,812,832
合 計 (臨時財政対策債除く)	30,481,477	31,698,787	3,388,700	4,604,346	30,483,141

9. 合併特例債対象事業

(単位：千円)

事業名	令和2年度 事業費	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	合併特例債	その他	一般財源
1 牧園総合支所新庁舎等整備事業	609,218			578,700		30,518
2 市地域情報基盤整備事業	296,000			281,200		14,800
3 飲雑用水施設管理事業	97,420	37,576		56,800		3,044
4 道路整備事業（川跡～新川線外9路線）	339,000	45,760		275,200		18,040
5 街路整備事業	662,686	173,050		464,800		24,836
まちづくり交付金事業（国分地区）	161,500	64,600		92,000		4,900
街路整備事業（山崎線外3路線）	501,186	108,450		372,800		19,936
6 消防水利整備事業	34,900	10,972		22,700		1,228
7 教育施設整備事業	1,039,550	90,229		901,500		47,821
小学校施設整備事業（国分北小学校）	8,150			7,700		450
中学校施設整備事業（隼人中学校外）	1,031,400	90,229		893,800		47,371
合計	3,078,774	357,587		2,580,900		140,287

10. 入湯税等の充当事業

(1) 入湯税の充当事業

(単位:千円)

事業名	令和2年度 事業費	財源内訳					一般財源	うち入湯税
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他			
1 消防施設等整備事業	33,454	2,793		24,800		5,861	3,057	
2 観光施設整備事業	10,300					10,300	6,712	
3 観光振興事業	177,827				27,111	150,716	85,232	
(1)観光宣伝	22,240					22,240	11,119	
(2)イベント	22,772				4,500	18,272	8,454	
(3)団体への補助等	132,815				22,611	110,204	65,659	
合計	221,581	2,793		24,800	27,111	166,877	95,001	

(2) 都市計画税の充当事業

(単位:千円)

事業名	令和2年度 事業費	財源内訳					一般財源	うち 都市計画税
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他			
1 土地区画整理事業	488,901	64,050	653	50,800	72,335	301,063	278,555	
住宅市街地総合整備事業	131					131		
麓第一地区	88,246		4		60,369	27,873		
浜之市地区	178,946	26,100	640	22,900	9,008	120,298		
隼人駅東地区	221,578	37,950	9	27,900	2,958	152,761		
2 街路事業	741,341	173,450		464,800	40,400	62,691	62,691	
街路事業	578,429	108,450		372,800	40,400	56,779		
まちづくり交付金事業	162,912	65,000		92,000		5,912		
3 公園事業	2,000					2,000	2,000	
公園整備事業等	2,000					2,000		
4 公債費	180,051					180,051	162,754	
都市計画事業	175,791					175,791		
公園事業	4,260					4,260		
合計	1,412,293	237,500	653	515,600	112,735	545,805	506,000	

(3) 地方消費税交付金の充当事業

(単位:千円)

事業名	令和2年度 事業費	一般財源	うち
			社会保障財源化分 の交付金
1 社会福祉	18,274,141	5,643,356	859,707
社会福祉費(障がい者、高齢者等)	4,569,864	1,498,708	
児童福祉費	10,616,277	3,396,648	
生活保護費	3,088,000	748,000	
2 社会保険(国民健康保険、介護保険)	2,813,853	2,069,840	488,996
3 保健衛生(予防費、健康増進費等)	2,991,683	2,586,097	96,752
合 計	24,079,677	10,299,293	1,445,455

(4) 航空機燃料譲与税の充当事業

(単位:千円)

事業名	令和2年度 事業費	財 源 内 訳					
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	うち航空機 燃料譲与税
1 騒音等障害防止	134,893	55,217	13,732		36,673	29,271	29,271
住宅の騒音防止	10,085	261			9,614	210	
学校・病院等の騒音防止	108,756	54,956	13,732		26,100	13,968	
共同利用施設の整備	15,093					15,093	
テレビ受信料助成	959				959		
2 空港の整備及び維持管理							
3 空港に関連する道路等の整備	287,369	65,175			59,200	162,994	117,895
道路の整備	287,369	65,175			59,200	162,994	
4 消防施設の整備	11,427	2,793		5,800		2,834	2,834
合 計	433,689	123,185	13,732	5,800	95,873	195,099	150,000

(5) 森林環境譲与税の充当事業

(単位:千円)

事業名	令和2年度 事業費	財 源 内 訳					
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	うち森林 環境譲与税
1 担い手育成・確保	9,587					9,587	9,587
2 生産基盤整備	15,000					15,000	15,000
3 森林整備・森林管理	53,041		1,924			51,117	41,759
4 木材利用促進	8,091					8,091	8,091
合 計	85,719		1,924			83,795	74,437

令和2年度地方財政対策のポイント

総務省自治財政局
令和元年12月20日

1. 通常収支分

(1) 一般財源総額の確保

- 一般財源総額について、前年度を0.7兆円上回る63.4兆円を確保するとともに、水準超経費を除く交付団体ベースでは前年度を1.1兆円上回る61.8兆円を確保
- 地方交付税総額について前年度を0.4兆円上回る16.6兆円を確保するとともに、臨時財政対策債を前年度から抑制

一般財源総額 63.4兆円(前年度比+0.7兆円、前年度 62.7兆円)
一般財源総額(交付団体ベース) 61.8兆円(同+1.1兆円、同 60.7兆円)

・ 地方税・地方譲与税	43.5兆円(前年度比 +0.7兆円、前年度 42.9兆円)
・ 地方特例交付金	0.2兆円(同 ▲0.2兆円、 同 0.4兆円)
・ 地方交付税	16.6兆円(同 +0.4兆円、 同 16.2兆円)
・ 臨時財政対策債	3.1兆円(同 ▲0.1兆円、 同 3.3兆円)

※端数処理のため合計が一致しない場合がある

(2) 偏在是正財源を活用した歳出の計上

- 地方法人課税の偏在是正措置による財源を活用して、地方団体が地域社会の維持・再生に向けた幅広い施策に自主的・主体的に取り組むため、新たに「地域社会再生事業費(仮称)」を0.4兆円計上

(3) 防災・減災対策の推進

- 地方団体が単独事業として実施する河川等の浚渫を推進するため、新たに「緊急浚渫推進事業費(仮称)」を0.1兆円計上
- 災害防止・国土保全機能強化などの観点から、森林整備を一層推進するため、地方公共団体金融機構の公庫債権金利変動準備金を5年間で2,300億円活用し、令和2年度は森林環境譲与税を400億円確保(前年度の200億円から倍増)するとともに、特別会計借入金を200億円償還
- 都道府県等が技術職員の増員を図り、技術職員不足の市町村を支援するとともに、大規模災害時の中長期派遣要員を確保するための経費に対して地方財政措置

(4) 地方財政の健全化

- 臨時財政対策債を、前年度から0.1兆円抑制(①3.3兆円→②3.1兆円)するとともに、令和2年度末残高見込みは0.5兆円縮減(①53.8兆円→②53.3兆円)

2. 東日本大震災分

○ 震災復興特別交付税の確保

東日本大震災の復旧・復興事業等の財源として震災復興特別交付税0.4兆円(前年度比▲0.0兆円)を確保

主な歳入歳出の概要

通常収支分

(単位:兆円、%)

区 分		2年度 A	元年度 B	増減額 C=A-B	増減率 C/B
歳 入	地 方 税	40.9	40.2	0.8	1.9
	地 方 譲 与 税	2.6	2.7	▲ 0.1	▲ 3.8
	地 方 特 例 交 付 金	0.2	0.4	▲ 0.2	▲ 53.8
	地 方 交 付 税	16.6	16.2	0.4	2.5
	国 庫 支 出 金	15.2	14.7	0.5	3.4
	地 方 債	9.3	9.4	▲ 0.1	▲ 1.6
	臨時財政対策債	3.1	3.3	▲ 0.1	▲ 3.6
	臨時財政対策債以外	6.1	6.2	▲ 0.0	▲ 0.5
	そ の 他	5.9	6.0	▲ 0.0	▲ 0.7
	計	90.7	89.6	1.1	1.3
一 般 財 源	一 般 財 源	63.4	62.7	0.7	1.2
	(水準超経費を除く交付団体ベース)	61.8	60.7	1.1	1.8
歳 出	給 与 関 係 経 費	20.3	20.3	▲ 0.0	▲ 0.2
	一 般 行 政 経 費	40.4	38.4	2.0	5.1
	う ち 補 助	22.7	21.5	1.2	5.8
	う ち 単 独	14.8	14.5	0.3	2.1
	うちまち・ひと・しごと創生事業費	1.0	1.0	0.0	0.0
	うち地域社会再生事業費(仮称)	0.4	-	0.4	皆増
	公 債 費	11.7	11.9	▲ 0.2	▲ 1.8
	維 持 補 修 費	1.4	1.3	0.1	7.5
	うち緊急浚渫推進事業費(仮称)	0.1	-	0.1	皆増
	投 資 的 経 費	12.8	13.0	▲ 0.3	▲ 2.0
	直 轄 ・ 補 助	6.6	6.9	▲ 0.3	▲ 3.7
	単 独	6.1	6.1	0.0	0.0
	うち緊急防災・減災事業費	0.5	0.5	0.0	0.0
	うち公共施設等適正管理推進事業費	0.5	0.5	0.0	0.0
	うち緊急自然災害防止対策事業費	0.3	0.3	0.0	0.0
	公 営 企 業 繰 出 金	2.5	2.5	▲ 0.0	▲ 1.9
	水 準 超 経 費	1.7	2.0	▲ 0.4	▲ 17.2
	計	90.7	89.6	1.1	1.3

※ 精査中のものであり、今後、異動する場合があります。

※ 表示単位未満四捨五入の関係で積上げと合計が一致しない場合があります。

令和2年度地方財政対策の概要

総務省自治財政局
令和元年12月20日

I 令和2年度の地方財政の姿

1 通常収支分

① 地方財政計画の規模	90兆7,400億円程度	(①89兆5,930億円、+1兆1,500億円程度、+1.3%程度)
② 地方一般歳出	75兆8,500億円程度	(①74兆1,159億円、+1兆7,300億円程度、+2.3%程度)
③ 一般財源総額	63兆4,318億円	(①62兆7,072億円、+ 7,246億円、+ 1.2%)
・水準超経費を除く		
交付団体ベース	61兆7,518億円	(①60兆6,772億円、+1兆 746億円、+ 1.8%)
④ 地方交付税の総額	16兆5,882億円	(①16兆1,809億円、+ 4,073億円、+ 2.5%)
⑤ 地方税及び地方譲与税	43兆5,452億円	(①42兆8,756億円、+ 6,696億円、+ 1.6%)
⑥ 地方特例交付金	2,007億円	(① 4,340億円、▲ 2,333億円、▲ 53.8%)
⑦ 臨時財政対策債	3兆1,398億円	(① 3兆2,568億円、▲ 1,171億円、▲ 3.6%)
⑧ 財源不足額	4兆5,285億円	(① 4兆4,101億円、+ 1,183億円、+ 2.7%)

2 東日本大震災分

(1) 復旧・復興事業

① 震災復興特別交付税	3,742億円	(① 4,049億円、▲ 307億円、▲ 7.6%)
② 規模	9,000億円程度	(①1兆 987億円、▲ 2,000億円程度、▲18.1%程度)

(2) 全国防災事業

規模	1,092億円	(① 1,058億円、+ 34億円、+ 3.2%)
----	---------	---------------------------

II 通常収支分

地方団体が、人づくり革命の実現や地方創生の推進、地域社会の維持・再生、防災・減災対策等に取り組みつつ、安定的に財政運営を行うことができるよう、地方交付税等の一般財源総額について、令和元年度を0.7兆円上回る額を確保（交付団体ベースの一般財源総額は令和元年度を1.1兆円上回る額を確保）

1 地方財源の確保

一般財源総額 63兆4,318億円（前年度比 +7,246億円、+1.2%）
 一般財源（交付団体ベース）の総額 61兆7,518億円（同 +1兆746億円、+1.8%）
 ※ 一般財源比率（臨時財政対策債を除く一般財源総額が歳入総額に占める割合） 66.4%程度（①66.4%）

- ・ 地方税 40兆9,366億円（前年度比+7,733億円、+1.9%）
- ・ 地方譲与税 2兆6,086億円（同 ▲1,037億円、▲3.8%）
- ・ 地方交付税 16兆5,882億円（同 +4,073億円、+2.5%）
- ・ 地方特例交付金 2,007億円（同 ▲2,333億円、▲53.8%）
- ・ 臨時財政対策債 3兆1,398億円（同 ▲1,171億円、▲3.6%）

地方債 9兆2,783億円（前年度比 ▲1,500億円、▲1.6%）

- ・ 臨時財政対策債 3兆1,398億円（前年度比 ▲1,171億円、▲3.6%）
- ・ 臨時財政対策債以外 6兆1,385億円（同 ▲329億円、▲0.5%）
 - 通常債 5兆3,685億円（同 ▲129億円、▲0.2%）
 - 財源対策債 7,700億円（同 ▲200億円、▲2.5%）

2 地方交付税の確保

地方交付税（出口ベース） 16兆5,882億円（前年度比 +4,073億円、+2.5%）

【一般会計】	15兆6,085億円（a）
① 地方交付税の法定率分等	15兆898億円
・ 所得税・法人税・酒税・消費税の法定率分	15兆3,253億円
・ 国税減額補正精算分（⑳、㉑、㉒）	▲2,355億円
② 一般会計における加算措置（既往法定分等）	5,187億円

【特別会計】 9,797 億円 (b)

① 地方法人税の法定率分	1 兆 4,564 億円
② 交付税特別会計借入金償還額	▲ 5,000 億円
③ 交付税特別会計借入金支払利子	▲ 771 億円
④ 交付税特別会計剰余金の活用	+ 1,000 億円
⑤ 返還金	+ 4 億円

【地方交付税】 (a) + (b) 16 兆 5,882 億円

(参考) 地方交付税の推移 (兆円)

	㉓	㉔	㉕	㉖	㉗	㉘	㉙	㉚	①	②
地方交付税	17.4	17.5	17.1	16.9	16.8	16.7	16.3	16.0	16.2	16.6

<令和元年度補正予算 (第 1 号) に伴う精算>

令和元年度の補正予算 (第 1 号) において国税収入が減額補正され、地方交付税法定率分の減を補填するため国の一般会計が加算した額 6,496 億円については、令和 3 年度以降 10 年間に分割して精算 (各年度の精算額 650 億円)

3 臨時財政対策債の抑制

臨時財政対策債	3兆1,398億円 (前年度比 ▲1,171億円、▲3.6%)
臨時財政対策債残高 (令和 2 年度末見込み)	53.3兆円 (同 ▲ 0.5兆円、▲0.9%)

4 地域社会再生事業費 (仮称) の創設

偏在是正措置により生じる財源を活用して、地方団体が地域社会の維持・再生に向けた幅広い施策に自主的・主体的に取り組むため、「地域社会再生事業費 (仮称)」4,200 億円を計上

地方財政計画において、不交付団体の水準超経費が同程度抑制されることから、歳出全体としては増となっていない

・ 地域社会再生事業費 (仮称)	4,200 億円
------------------	----------

5 まち・ひと・しごと創生事業費の確保

平成 27 年度に創設された「まち・ひと・しごと創生事業費」について、第 2 期のまち・ひと・しごと創生総合戦略が始まる令和 2 年度においても、引き続き 1 兆円を確保

6 社会保障の充実及び人づくり革命等

社会保障・税一体改革による社会保障の充実分及び人づくり革命等に係る経費について所要額を計上

※下記金額は、国・地方所要額の合計

- ・ 社会保障の充実分の事業費 2 兆 7,111 億円 (①2 兆 1,930 億円)
- ・ 社会保障 4 経費に係る公経済負担増分の事業費 6,045 億円 (① 4,728 億円)
- ・ 人づくり革命に係る事業費 1 兆 5,857 億円 (① 4,839 億円)

7 緊急浚渫推進事業費（仮称）の創設

地方団体が単独事業として実施する河川等の浚渫を推進するため、新たに「緊急浚渫推進事業費（仮称）」を計上

- ・ 緊急浚渫推進事業費（仮称） 900 億円
 - 各分野での個別計画に緊急的に実施する必要がある箇所として位置付けた河川、ダム、砂防及び治山に係る浚渫について、令和 2 年度から 6 年度まで地方債の特例措置を講ずる（地方財政法を改正）

8 森林環境譲与税の増額

災害防止・国土保全機能強化等の観点から、森林整備を一層促進するため、地方公共団体金融機構の公庫債権金利変動準備金を活用し、交付税特別会計における譲与税財源の借入れを行わないこととした上で、森林環境譲与税の譲与額を前倒しで増額（森林環境税法等を改正）

- ・ 地方公共団体金融機構の公庫債権金利変動準備金の活用額
令和 2～6 年度までの 5 年間で 2,300 億円
- ・ 令和 2 年度の森林環境譲与税 400 億円 (①200 億円)
- ・ 令和 2 年度の特別会計借入金償還額 200 億円※
※ 令和元年度の森林環境譲与税の財源として交付税特別会計において借り入れた額の償還

9 技術職員の充実による市町村支援・中長期派遣体制の強化

都道府県等が技術職員の増員を図り、技術職員不足の市町村を支援するとともに、大規模災害時の中長期派遣要員を確保する場合に、増員された職員人件費に対して地方財政措置を講ずる

10 緊急防災・減災事業費の対象事業の拡充等

指定避難所や災害拠点施設等の浸水対策や防災インフラの整備の推進のため、緊急防災・減災事業費及び緊急自然災害防止対策事業費の対象事業を拡充

11 会計年度任用職員制度の施行への対応

会計年度任用職員制度が令和2年度から施行されることに伴う期末手当の支給等に係る経費について一般行政経費（単独）等に計上

- ・ 一般行政経費（単独） 1,690 億円
- ・ 公営企業繰出金 48 億円

12 次世代型行政サービスの推進

Society5.0の実現に向けて、その基盤となるインフラである光ファイバ等の全国的な整備及び高度化を推進するため地方財政措置を拡充するとともに、条件不利地域において地域課題の解決等を図るため、5G等の先端的な情報通信技術の導入に要する経費に対して地方財政措置を講ずる

13 地域医療の確保

地域医療構想の更なる推進に向け、過疎地等で経営条件の厳しい地域における二次救急や災害時等の拠点となる中核的な公立病院について、その機能を維持するための繰出しに対して地方財政措置を講ずるとともに、周産期医療・小児医療など、特に公立病院が役割を果たすことが期待される分野について、地方財政措置を拡充

14 公営競技納付金制度の延長

公営競技施行者に偏在する収益金の全国的な均てん化のための公営競技納付金制度について、令和2年度で現行制度の期限が到来することから、現行制度と同内容で令和7年度まで延長（地方財政法を改正）

※ 公営競技納付金制度：公営競技施行者で一定の黒字団体が、収益金の一部を地方公共団体金融機構に納付し、機構が地方団体に対する貸付金の利下げに利用

15 財源不足の補填

令和2年度における財源不足額 4兆5,285億円（前年度比 +1,183億円、+2.7%）

※ 折半対象財源不足は、令和元年度に引き続き生じていない

○ 令和2年度から令和4年度までの間においては、国と地方の折半ルールを適用することとし、令和2年度においては、折半対象財源不足が生じていないことから、以下のとおり財源不足額を補填

① 財源対策債の発行	7,700億円
② 地方交付税の増額による補填	6,187億円
・ 一般会計における加算措置（既往法定分等）	5,187億円
・ 交付税特別会計剰余金の活用	1,000億円
③ 臨時財政対策債の発行（既往債の元利償還金分）	3兆1,398億円

Ⅲ 東日本大震災分

○ 震災復興特別交付税の確保

復旧・復興事業等について、通常収支とは別枠で整理し、所要の事業費及び財源を確実に確保

○ 震災復興特別交付税	3,742 億円
	(前年度比 ▲307 億円、▲7.6%)
○ 震災復興特別交付税により措置する財政需要	
① 直轄・補助事業の地方負担分	2,942 億円
② 地方単独事業分	406 億円
▪ 単独災害復旧事業	134 億円
▪ 中長期職員派遣、職員採用等	272 億円
③ 地方税等の減収分	394 億円
▪ 地方税法等に基づく特例措置分	365 億円
▪ 条例減免分	29 億円

※ 令和2年度の所要額は、3,742 億円であるが、予算額は年度調整分 319 億円を除いた 3,423 億円（令和元年度予算額：3,250 億円）となる

※ 震災復興特別交付税の平成23～令和2年度分の予算額の累計額（不用額を除く）は5兆4,090 億円

主な地方財政指標積算基礎（通常収支分）

（単位：億円）

区 分		令和2年度 (見込)	令和元年度	
歳 入 合 計	①	907,400 程度	895,930	
地 方 税	②	409,366	401,633	
地 方 譲 与 税	③	26,086	27,123	
地 方 特 例 交 付 金	④	2,007	4,340	
地 方 交 付 税	⑤	165,882	161,809	
地 方 債	⑥	92,783	94,282	
うち臨時財政対策債	⑦	31,398	32,568	
復 旧 ・ 復 興 事 業 分	⑧	▲ 86	▲ 90	
全 国 防 災 事 業 分	⑨	▲ 335	▲ 312	
主な地方財政関係指標	一般財源総額	②+③+④+⑤+⑦+⑧+⑨	634,318	627,072
	一般財源比率	$\frac{②+③+④+⑤+⑧+⑨}{①}$	66.4% 程度	66.4%
	地方債依存度	$\frac{⑥}{①}$	10.2% 程度	10.5%

（参考）

○ 地方の借入金残高 189兆円程度（令和2年度末見込み）
（東日本大震災分を含む）

※令和元年度末見込み 192兆円程度

○ 交付税特別会計借入金残高 30.7兆円（令和2年度末見込み）

※令和元年度末見込み 31.2兆円

1. 令和2年度地方財政収支見通しの概要(通常収支分)

項 目		令和2年度 (見込)	令和元年度	増減率 (見込)
歳 入	地 方 税	409,366 億円	401,633 億円	1.9 %
	地 方 譲 与 税	26,086 億円	27,123 億円	▲ 3.8 %
	地 方 特 例 交 付 金	2,007 億円	4,340 億円	▲ 53.8 %
	地 方 交 付 税	165,882 億円	161,809 億円	2.5 %
	地 方 債	92,783 億円	94,282 億円	▲ 1.6 %
	う ち 臨 時 財 政 対 策 債	31,398 億円	32,568 億円	▲ 3.6 %
	復 旧 ・ 復 興 事 業 分 一 般 財 源 災 充 事 当 業 分	▲ 86 億円	▲ 90 億円	▲ 4.4 %
	全 国 防 災 充 事 当 業 分	▲ 335 億円	▲ 312 億円	7.4 %
	歳 入 合 計	約 907,400 億円	895,930 億円	約 1.3 %
	「 一 般 財 源 」	634,318 億円	627,072 億円	1.2 %
(水準超経費を除く交付団体ベース)	617,518 億円	606,772 億円	1.8 %	
歳 出	給 与 関 係 経 費	約 202,900 億円	203,307 億円	約 ▲ 0.2 %
	退 職 手 当 以 外	約 187,600 億円	187,685 億円	約 ▲ 0.0 %
	退 職 手 当	約 15,300 億円	15,622 億円	約 ▲ 2.1 %
	一 般 行 政 経 費	約 403,800 億円	384,197 億円	約 5.1 %
	う ち 補 助 分	約 227,200 億円	214,845 億円	約 5.8 %
	う ち 単 独 分	約 147,500 億円	144,504 億円	約 2.1 %
	うちまち・ひと・しごと創生事業費	10,000 億円	10,000 億円	0.0 %
	うち地域社会再生事業費(仮称)	4,200 億円	- 億円	皆増
	公 債 費	約 117,000 億円	119,088 億円	約 ▲ 1.8 %
	維 持 補 修 費	約 14,500 億円	13,491 億円	約 7.5 %
	うち緊急浚渫推進事業費(仮称)	900 億円	- 億円	皆増
	投 資 的 経 費	約 127,600 億円	130,153 億円	約 ▲ 2.0 %
	う ち 直 轄 ・ 補 助 分	約 66,500 億円	69,077 億円	約 ▲ 3.7 %
	う ち 単 独 分	約 61,100 億円	61,076 億円	約 0.0 %
	うち緊急防災・減災事業費	5,000 億円	5,000 億円	0.0 %
	うち公共施設等適正管理推進事業費	4,800 億円	4,800 億円	0.0 %
	うち緊急自然災害防止対策事業費	3,000 億円	3,000 億円	0.0 %
	公 営 企 業 繰 出 金	約 24,900 億円	25,394 億円	約 ▲ 1.9 %
	うち企業債償還費普通会計負担分	約 15,100 億円	15,383 億円	約 ▲ 1.8 %
	水 準 超 経 費	16,800 億円	20,300 億円	▲ 17.2 %
	歳 出 合 計	約 907,400 億円	895,930 億円	約 1.3 %
	(水準超経費を除く交付団体ベース)	約 890,600 億円	875,630 億円	約 1.7 %
地 方 一 般 歳 出	約 758,500 億円	741,159 億円	約 2.3 %	

(注) 令和元年度における重点課題対応分については、一般行政経費(単独)に含めて計上している。

(注) 本表は、地方公共団体の予算編成のための目安として作成したものであり、計数は精査の結果、異動する場合があります。

2. 令和2年度地方財政収支見通しの概要(東日本大震災分)

(1) 復旧・復興事業

項 目		令和2年度 (見込)	令和元年度	増減率 (見込)
歳 入	震災復興特別交付税	3,742 億円	4,049 億円	▲ 7.6 %
	国庫支出金	約 5,100 億円	6,768 億円	約 ▲ 24.6 %
	地方債	15 億円	12 億円	25.0 %
	一般財源充当分	86 億円	90 億円	▲ 4.4 %
計		約 9,000 億円	10,987 億円	約 ▲ 18.1 %
歳 出	直轄・補助事業費	約 8,100 億円	9,992 億円	約 ▲ 18.9 %
	地方単独事業費	800 億円	853 億円	▲ 6.2 %
	うち地方税等の減収分見合い歳出	394 億円	356 億円	10.7 %
	計	約 9,000 億円	10,987 億円	約 ▲ 18.1 %

(注) 本表は、地方公共団体の予算編成のための目安として作成したものであり、計数は精査の結果、異動する場合がある。

(2) 全国防災事業

項 目		令和2年度 (見込)	令和元年度	増減率 (見込)
歳 入	地方税	756 億円	745 億円	1.5 %
	一般財源充当分	335 億円	312 億円	7.4 %
	雑収入	1 億円	1 億円	0.0 %
計		1,092 億円	1,058 億円	3.2 %
歳 出	公債費	1,092 億円	1,058 億円	3.2 %
	計	1,092 億円	1,058 億円	3.2 %

(注) 本表は、地方公共団体の予算編成のための目安として作成したものであり、計数は精査の結果、異動する場合がある。

(参考)

令和2年度地方財政収支見通しの概要 (通常収支分と東日本大震災分の合計)

項 目		令和2年度 (見込)	令和元年度	増減率 (見込)
歳 入	地 方 税	410,122 億円	402,378 億円	1.9 %
	地 方 譲 与 税	26,086 億円	27,123 億円	▲ 3.8 %
	地 方 特 例 交 付 金	2,007 億円	4,340 億円	▲ 53.8 %
	地 方 交 付 税	169,624 億円	165,858 億円	2.3 %
	震 災 復 興 特 別 交 付 税 以 外	165,882 億円	161,809 億円	2.5 %
	震 災 復 興 特 別 交 付 税	3,742 億円	4,049 億円	▲ 7.6 %
	地 方 債	92,798 億円	94,294 億円	▲ 1.6 %
	う ち 臨 時 財 政 対 策 債	31,398 億円	32,568 億円	▲ 3.6 %
歳 入 合 計	約 917,500 億円	907,975 億円	約 1.0 %	
「 一 般 財 源 」		639,237 億円	632,268 億円	1.1 %
歳 出	給 与 関 係 経 費	約 202,900 億円	203,307 億円	約 ▲ 0.2 %
	退 職 手 当 以 外	約 187,600 億円	187,685 億円	約 ▲ 0.0 %
	退 職 手 当	約 15,300 億円	15,622 億円	約 ▲ 2.1 %
	一 般 行 政 経 費	約 403,800 億円	384,197 億円	約 5.1 %
	う ち 補 助 分	約 227,200 億円	214,845 億円	約 5.8 %
	う ち 単 独 分	約 147,500 億円	144,504 億円	約 2.1 %
	う ち ま ち ・ ひ と ・ し ご と 創 生 事 業 費	10,000 億円	10,000 億円	0.0 %
	う ち 地 域 社 会 再 生 事 業 費 (仮 称)	4,200 億円	- 億円	皆 増
	通 公 債 費	約 117,000 億円	119,088 億円	約 ▲ 1.8 %
	維 持 補 修 費	約 14,500 億円	13,491 億円	約 7.5 %
	う ち 緊 急 浚 渫 推 進 事 業 費 (仮 称)	900 億円	- 億円	皆 増
	投 資 的 経 費	約 127,600 億円	130,153 億円	約 ▲ 2.0 %
	う ち 直 轄 ・ 補 助 分	約 66,500 億円	69,077 億円	約 ▲ 3.7 %
	う ち 単 独 分	約 61,100 億円	61,076 億円	約 0.0 %
	う ち 緊 急 防 災 ・ 減 災 事 業 費	5,000 億円	5,000 億円	0.0 %
	う ち 公 共 施 設 等 適 正 管 理 推 進 事 業 費	4,800 億円	4,800 億円	0.0 %
	う ち 緊 急 自 然 災 害 防 止 対 策 事 業 費	3,000 億円	3,000 億円	0.0 %
	公 営 企 業 繰 出 金	約 24,900 億円	25,394 億円	約 ▲ 1.9 %
	う ち 企 業 債 償 還 費 普 通 会 計 負 担 分	約 15,100 億円	15,383 億円	約 ▲ 1.8 %
	水 準 超 経 費	16,800 億円	20,300 億円	▲ 17.2 %
大 震 災 復 旧 ・ 復 興 事 業 費	約 9,000 億円	10,987 億円	約 ▲ 18.1 %	
全 国 防 災 事 業 費	1,092 億円	1,058 億円	3.2 %	
歳 出 合 計	約 917,500 億円	907,975 億円	約 1.0 %	
地 方 一 般 歳 出	約 767,400 億円	752,078 億円	約 2.0 %	

(注) 本表は、地方公共団体の予算編成のための目安として作成したものであり、計数は精査の結果、異動する場合があります。

(参 考 1)

地方財政計画の伸び率等の推移

(単位：%)

年 度	対 前 年 度 伸 び 率			
	地方財政計画	地方一般歳出	地 方 税	地方交付税
昭和60年度	4.6	3.5	10.6	10.9
61	4.6	4.3	6.9	4.0
62	2.9	2.9	0.6	0.6
63	6.3	5.7	9.4	7.5
平成元年度	8.6	7.1	8.1	17.3
2	7.0	6.7	7.5	10.3
3	5.6	7.4	6.1	7.9
4	4.9	5.9	4.1	5.7
5	2.8	4.4	1.6	▲ 1.6
6	3.6	4.6	▲ 5.7	0.4
7	4.3	3.6	3.6	4.2
8	3.4	2.3	0.1	4.3
9	2.1	0.9	9.6	1.7
10	0.0	▲ 1.6	3.9	2.3
11	1.6	1.8	▲ 8.3	19.1
12	0.5	▲ 0.9	▲ 0.7	2.6
13	0.4	▲ 0.6	1.5	▲ 5.0
14	▲ 1.9	▲ 3.3	▲ 3.7	▲ 4.0
15	▲ 1.5	▲ 2.0	▲ 6.1	▲ 7.5
16	▲ 1.8	▲ 2.3	0.5	▲ 6.5
17	▲ 1.1	▲ 1.2	3.1	0.1
18	▲ 0.7	▲ 1.2	4.7	▲ 5.9
19	▲ 0.0	▲ 1.1	15.7 (6.5)	▲ 4.4
20	0.3	0.0	0.2	1.3
21	▲ 1.0	0.7	▲ 10.6	2.7
22	▲ 0.5	0.2	▲ 10.2	6.8
23	0.5	0.8	2.8	2.8
24	▲ 0.8	▲ 0.6	0.8	0.5
25	0.1	▲ 0.1	1.1	▲ 2.2
26	1.8	2.0	2.9	▲ 1.0
27	2.3	2.3	7.1	▲ 0.8
28	0.6	0.9	3.2	▲ 0.3
29	1.0	1.0	0.9	▲ 2.2
30	0.3	0.9	0.9	▲ 2.0
令和元年度	3.1	4.0	1.9	1.1
2	1.3	2.3	1.9	2.5

(注1) () 内は、税源移譲分を除いた伸率(平成18年度の地方税に所得譲与税を含めて伸率を算出)である。

(注2) 平成24年度以降は通常収支分の伸率である。

(参 考 2)

地 方 債 等 関 係 資 料

年 度	地 方 債 計 画 額 (億円)	対 前 年 度 増 減 額 (億円)	地 方 債 依 存 度 (%)	地方の借入金 残 高 (兆円)
昭和60年度	39,500	▲ 8,102	7.8	57
61	44,290	4,790	8.4	61
62	53,900	9,610	9.9	64
63	60,481	6,581	10.4	66
平成元年度	55,592	▲ 4,889	8.8	66
2	56,241	649	8.4	67
3	56,107	▲ 134	7.9	70
4	51,400	▲ 4,707	6.9	79
5	62,254	10,854	8.1	91
6	103,915	41,661	13.1	106
7	113,054	9,139	13.7	125
8	129,620	16,566	15.2	139
9	121,285	▲ 8,335	13.9	150
10	110,300	▲ 10,985	12.7	163
11	112,804	2,504	12.7	174
12	111,271	▲ 1,533	12.5	181
13	119,107	7,836	13.3	188
14	126,493	7,386	14.4	193
15	150,718	24,225	17.5	198
16	141,448	▲ 9,270	16.7	201
17	122,619	▲ 18,829	14.6	201
18	108,174	▲ 14,445	13.0	200
19	96,529	▲ 11,645	11.6	199
20	96,055	▲ 474	11.5	197
21	118,329	22,274	14.3	199
22	134,939	16,610	16.4	200
23	114,772	▲ 20,167	13.9	200
24	111,654	▲ 3,118	13.6	201
25	111,517	▲ 137	13.6	201
26	105,570	▲ 5,947	12.7	201
27	95,009	▲ 10,561	11.1	199
28	88,607	▲ 6,402	10.3	197
29	91,907	3,300	10.6	196
30	92,186	279	10.6	194
令和元年度	94,282	2,096	10.5	192程度 (見込)
2	92,783	▲ 1,500	10.2程度	189程度 (見込)